

## 第 458 回 群馬地方最低賃金審議会 会議次第

令和 6 年 6 月 28 日  
前橋地方合同庁舎  
7 階 大会議室

### 1 開 会

### 2 審議会委員及び事務局職員紹介

### 3 局長挨拶

### 4 会長、会長代理選出

### 5 議 題

(1) 令和 6 年度群馬地方最低賃金審議会の運営について

(2) 群馬県最低賃金の改正決定について（諮問）

(3) 群馬県最低賃金専門部会の設置について

(4) 最低賃金審議会令第 6 条第 5 項の適用について

(5) 令和 6 年度最低賃金に関する実態調査について

(6) その他

### 6 閉 会

## 第 458 回群馬地方最低賃金審議会

### 資 料

- 1 群馬地方最低賃金審議会委員名簿（第 49 期）（令和 6 年 6 月 1 日現在）
- 2 群馬地方最低賃金審議会事務局名簿
- 3 群馬地方最低賃金審議会運営規程
- 4 最低賃金審議会令（第 6 条第 5 項）
- 5 令和 6 年度最低賃金に関する実態調査
- 6 令和 6 年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況
- 7 全国一律の最低賃金の実現及び最低賃金の引上げを求める会長声明  
2024 年 6 月 12 日 群馬弁護士会
- 8 生活保護制度の概要
- 9 労働市場速報（令和 6 年 5 月分） 群馬労働局職業安定部職業安定課
- 10 法人企業景気予測調査（令和 6 年 4 月～ 6 月期調査）（群馬県分）  
令和 6 年 6 月 13 日 財務省関東財務局前橋財務事務所
- 11 群馬県金融経済概況（2024 年 6 月） 2024 年 6 月 3 日 日本銀行前橋支店
- 12 令和 6 年春闘 各機関別賃上げ集計状況
- 13 経済財政運営と改革の基本方針 2024 <関係部分抜粋>
- 14 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版 <関係部分抜粋>

# 群馬地方最低賃金審議会委員名簿（第49期）

（令和6年6月1日現在）

（敬称略、五十音順）

区分	氏名	現職
公益代表	小 渕 紀 久 男	(株) 上毛新聞社 総務・経理・労務・経営企画担当
	すず 鈴 木 麻 里 奈	弁護士
	たに 谷 口 聡	高崎経済大学教授
	にし 西 村 淑 子	群馬大学教授
	よね 米 本 清	高崎経済大学教授
労働者代表	あら 新 井 和 成	情報産業労働組合連合会群馬県協議会議長
	こし 越 澤 恭 行	電機連合群馬地方協議会事務局長
	まし 増 戸 将 人	JAM北関東群馬県連絡会事務局長
	まつ 松 葉 卓 也	SUBARU関連労働組合連合会中央執行委員
	むら 村 山 洋 光	日本労働組合総連合会群馬県連合会副事務局長
使用者代表	い が ら し り ょ う じ 二 五 十 嵐 亮	(一社) 群馬県経営者協会専務理事
	い け は た み ほ 穂 池 昌 美	パッケージ池昌(株)代表取締役
	う い ま さ の り 典 宇 井 正	アサヒライズ(株)代表取締役社長
	か な い ひ ろ し 浩 金 井	三山鋼機(株)代表取締役社長
	まつ ぎ き と も や す 康 松 崎 友	富士部品工業(株)代表取締役社長

## 群馬地方最低賃金審議会事務局名簿

群馬労働局労働基準部賃金室  
前橋市大手町2丁目3番1号  
TEL 027-896-4737

職名	氏名
労働局長	うえの やすひろ 上野 康博
労働基準部長	つだ さとふみ 津田 恵史
賃金室長	ねぎし よしひさ 根岸 義久
賃金室長補佐	まにわ せいいち 摩庭 精一
賃金指導官	あおき かずみ 青木 加寿美

## 群馬地方最低賃金審議会運営規程

### (目的)

第1条 群馬地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

### (会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたとときのほか、群馬労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規程により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

### (小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

### (委員の欠席)

第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。)を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

### (会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要であると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前3項の規程は、小委員会について準用する。

(意見の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、議決書又は答弁書を局長に送付するものとする。

(雑 則)

第9条 この規程に定めるもののほか、審議会の議事及び運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和3年7月2日から施行する。

## 最低賃金審議会令（第6条第5項抜粋）

第1条（名称）省略

第2条（組織）省略

第3条（委員の推薦）省略

第4条（臨時委員の任命等）省略

第5条（会議）省略

第6条（最低賃金専門部会）

第1項～第4項 省略

5 審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

第6項～第7項 省略

第7条（庶務）省略

第8条（雑則）省略

附則（省略）

## 令和6年度最低賃金に関する実態調査

### 賃金改定状況調査

- 1 調査の目的  
中央最低賃金審議会における目安等の審議資料
- 2 調査の範囲及び対象  
地域・・・群馬県全域  
  
産業・・・製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）  
（企業規模及び常用労働者数30人未満の民営事業所）  
  
調査依頼数 183 事業所
- 3 調査事項  
令和5年6月分賃金及び令和6年6月分賃金
- 4 調査方法  
通信調査（委託先からの発送、郵便報告方式の場合は委託先での回収、オンライン報告方式の場合は本省において回収）
- 5 集計  
厚生労働省労働基準局賃金課

### 最低賃金に関する基礎調査

- 1 調査の目的  
地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議資料
- 2 調査の範囲及び対象  
地域・・・群馬県全域  
産業・・・製造業及び情報通信業のうち新聞業及び出版業（100人未満の民営事業所）  
卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）（30人未満の民営事業所）  
  
調査依頼数 2,064 事業所
- 3 調査事項  
令和6年6月分賃金
- 4 調査方法  
通信調査（委託先からの発送、郵便報告方式の場合は労働局での回収、オンライン報告方式の場合は本省において回収）



## 5 集計 群馬労働局労働基準部賃金室

### 集計結果の公表

集計結果のうち、以下の集計表については、本年地方最低賃金審議会の審議終了の4ヶ月後に厚生労働省ホームページ及びe-s t a tへ掲載します。ただし、必要に応じて地方最低賃金審議会において一部公表とすることも可能です。

- ① 産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・地域・年齢階級別労働者数
- ② 産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数
- ③ 賃金階級、勤続年数階級別労働者数
- ④ 諸手当の種類別労働者1人平均支給額

### 集計及び復元方法

「令和3年経済センサスー活動調査」（総務省・経産省の全数調査）による確報集計の結果に基づく「事業所母集団リスト（令和3年次フレーム確報）」（事業所リスト）の産業分類ごとの労働者数により復元し、集計します。

月給者及び日給者については、時間額に換算して集計します。

# 令和6年度における群馬県特定最低賃金改正決定に係る申出の意向表明状況

適用労働者数は、令和6年1月現在把握のもの

新設・改正の別	件名・適用の範囲	意向表明日	意向表明者（団体名）	適用労働者数	申出期日
改正	群馬県製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業 最低賃金 [E220+E222+E225(E2251・E2252除く)+L7282]	令和6年1月18日	日本基幹産業労働組合 連合会 群馬県本部	1,715人	令和6年7月下旬
改正	群馬県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、 その他のはん用機械・同部分品、金属加工機械、 その他の生産用機械・同部分品、事務用機械器具、 サービスイ用・娯楽用機械器具製造業最低賃金 [E25(E251除く)+E260+E2621(一部)+E2635 (一部)+E2645+E2652+E266+E269(E2693一 部除く)+E2699除く)+E270+E271+E272+ L7282]	令和6年1月18日	JAM北関東群馬県連絡会 (JAM群馬)	13,697人	令和6年7月下旬
改正	群馬県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械 器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 [E28+E29(E2941・E295除く)+E2973一部除く+ E299除く)+E30+L7282]	令和6年1月18日	全日本電機・電子・情報 関連産業労働組合連合会 群馬地方協議会	14,735人	令和6年7月下旬
改正	群馬県輸送用機械器具製造業最低賃金 [E260+E2621(一部)+E31+L7282]	令和6年1月18日	全日本自動車産業労働組合 総連合会 群馬地方協議会	38,135人	令和6年7月下旬

2024年6月12日

群馬地方最低賃金審議会 会長 殿

群馬弁護士会  
会長 関 夕三郎

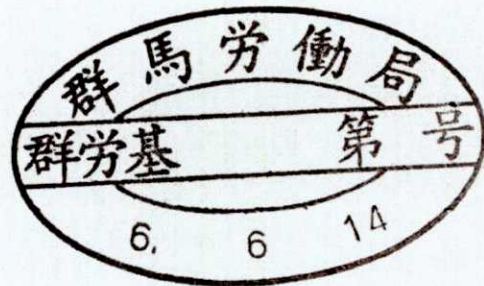
## 会長声明の送付について

当会では、別添のとおり会長声明を発表しましたので、参考までに送付いたします。

(添付書類)

- ・全国一律の最低賃金の実現及び最低賃金の引上げを求める会長声明

以上



## 全国一律の最低賃金の実現及び最低賃金の引上げを求める会長声明

- 1 現行の地域別最低賃金制度は、最低賃金法9条2項（「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。」）を根拠としている。

しかし「労働者の生計費<sup>i</sup>」は、都市部でも地方でも、月額22～24万円（時給に換算すると1300円～1400円）であり<sup>ii</sup>、地域差はほとんどない。このことは、地域別の最低賃金制度を維持する根拠の希薄さを示すものであり、現行制度によって賃金の地域間格差が固定、拡大する要因になっているとの批判を免れない。したがって、地域間格差を解消し、早期に全国一律の最低賃金制度の実現を目指すことがまず求められるべきである。最低賃金のランク区分は、47都道府県間の格差は縮小傾向にある一方で地域別最低賃金額の差が開く可能性に配慮する等の理由で、3ランクとされているが、不十分と言わざるを得ない。

- 2 現在、群馬県の最低賃金は935円にとどまる。そのため、最低賃金近傍の賃金で就労する群馬県内労働者の収入は、約16万円/月額（約192万円/年額）に留まることになり、前記の生計費を大きく下回る。今日の消費生活関連物価の上昇傾向も踏まえると「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる」水準（同法9条3項）を確保するためには、群馬県の地域別最低賃金額を大きく引き上げることが必要である。
- 3 加えて、「通常の事業の賃金支払能力（同法9条2項）」は、地域による差異のみならず、企業規模や産業、職種の違いによる影響も大きく受けていることが賃金構造基本統計調査から読み取れるから、最低賃金の水準を引き上げる際には、経営基盤が脆弱な中小企業への政策的配慮（「業務改善助成金」制度の活用、社会保険料事業主負担部分の減免等）を行うことが強く求められる。
- 4 以上のとおりであるから、当会は、中小事業者への政策的配慮と併せて、最低賃金を早期に大幅に引き上げて地域間格差を解消し、地域別最低賃金を廃止して全国一律化を実現していくよう求めるものである。

2024年6月12日

群馬弁護士会 会長 関 夕三郎

---

<sup>i</sup> 食費や住居費、水光熱費、家具家電用品費、被服・履物費、保険医療費、交通・通信費、教養娯楽費など労働者の生活に最低必要と考えられる費用を指す。

<sup>ii</sup> 日本労働組合総連合会の「2017年連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準の試算～」及び中澤秀一静岡県立大学短期大学部准教授の「現代版マーケット・バスケット方式による最低生計費の実証的研究」参照。また、連合リビングウェイジ（2023年簡易改定版）も参照。

## 生活保護制度の概要

### 1 目的

生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする。

### 2 保護の要件

・世帯員全員の、資産、能力その他あらゆるものをすべて活用した上でも、収入が最低生活費に満たない場合に対象となる。

※各種の社会保障施策による支援、不動産等の資産、扶養義務者による扶養、稼働能力等の活用が保護実施の前提。

・困窮に至った理由は問わない。

### 3 保護の内容

・扶助の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助。

※医療扶助及び介護扶助は、医療機関等に委託して行う現物給付とし、それ以外は金銭給付が原則。

・各扶助により、健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障。扶助の基準は厚生労働大臣が設定する。

(令和元年10月 生活扶助基準額の例)

	東京都区部等	地方郡部等
標準3人世帯(33歳、29歳、4歳)	158,210	135,830
高齢者単身世帯(68歳)	78,230	65,270
高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)	120,240	102,430
母子世帯(30歳、4歳、2歳)	189,580	164,670

(令和3年4月 生活扶助基準額の例)

	東京都区部等	地方郡部等
標準3人世帯(33歳、29歳、4歳)	158,760	139,630
高齢者単身世帯(68歳)	77,980	66,300
高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)	121,480	106,350
母子世帯(30歳、4歳、2歳)	190,550	168,360

(令和5年10月 生活扶助基準額の例)

	東京都区部等	地方郡部等
標準3人世帯(33歳、29歳、4歳)	164,860	145,870
高齢者単身世帯(68歳)	77,980	68,450
高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)	122,460	108,720
母子世帯(30歳、4歳、2歳)	196,220	174,800

※上記額に加えて、必要に応じて、住宅扶助、医療扶助等が支給される。

4 保護の実施機関

- 都道府県知事及び市町村長により設置される福祉事務所の長。

5 保護受給に至る手続

- 申請による場合

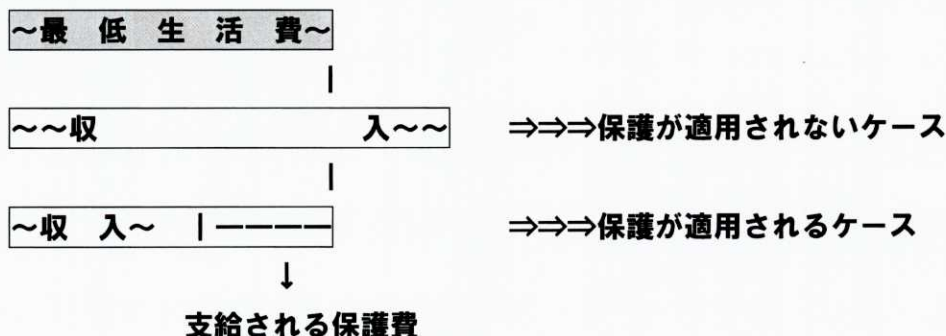


- 職権による場合

6 保護の要否の判定と支給される保護費

- 厚生労働大臣が定める基準で測定される最低生活費と収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に保護を適用。最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給。

※収入：就労による収入、年金等社会保障の給付、親族による援助、交通事故の補償等を認定。



7 保護適用後の調査及び指導

- 世帯の実態に応じ、年数回の訪問調査。
- 収入・資産等の届出を義務付け、定期的に課税台帳との照合を実施。
- 就労の可能性のある者への就労指導。

厚生労働省  
群馬労働局発表  
令和6年6月28日

【照会先】  
群馬労働局職業安定部職業安定課  
課長 時田 明  
地方労働市場情報官 天田 久徳

## 労働市場速報(令和6年5月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.32 倍【全国 15 位／全国 1.24 倍】  
 ※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.40 倍【全国 12 位／全国 1.26 倍】  
 正社員求人倍率(原数値) 1.01 倍【全国 23 位／全国 0.94 倍】前年同月 1.01 倍  
 新規求人倍率(季節調整値) 1.88 倍 (前月: 2.03 倍)

### 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	5月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	34,534 人	▲ 5.7 %	▲ 2,073 人	15か月連続の減少
有効求職者数	28,310 人	0.9 %	244 人	2か月連続の増加
新規求人数	11,712 人	▲ 8.5 %	▲ 1,093 人	12か月連続の減少
新規求職者数	6,488 人	3.5 %	221 人	2か月連続の増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規・有効ともに増加
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の減少

### ～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	5月	前年同月比	前年同月差	ポイント
	全産業	11,712 人	▲ 8.5 %	▲ 1,093 人	12か月連続の減少
主な産業	建設業	962 人	▲ 13.3 %	▲ 147 人	2か月ぶりの減少
	製造業	1,724 人	▲ 8.6 %	▲ 163 人	14か月連続の減少
	情報通信業	66 人	▲ 41.1 %	▲ 46 人	11か月連続の減少
	運輸業・郵便業	502 人	(▲ 33.2) %	(▲ 250) 人	2か月ぶりの減少
	卸売・小売業	1,957 人	(▲ 1.7) %	(▲ 34) 人	2か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	449 人	▲ 24.0 %	▲ 142 人	2か月連続の減少
	医療・福祉	3,287 人	(▲ 7.6) %	(▲ 270) 人	4か月連続の減少
	サービス業	1,304 人	(▲ 3.6) %	(▲ 49) 人	3か月連続の減少

### 総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きに足踏みがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和6年	令和6年	令和5年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		5月	4月	5月			
全	新規求職者数(人)	6,488	7,867	6,267	▲ 17.5	3.5	2.0
	新規求人数(人)	11,712	12,229	12,805	▲ 4.2	▲ 8.5	▲ 5.6
	新規求人倍率(倍)	1.88	2.03	2.30	—	▲ 0.42	▲ 0.15
	月間有効求職者数(人)	28,310	27,857	28,066	1.6	0.9	2.2
	月間有効求人数(人)	34,534	35,621	36,607	▲ 3.1	▲ 5.7	▲ 3.7
	有効求人倍率(倍)	1.32	1.40	1.43	—	▲ 0.11	▲ 0.08
数	うち常用(倍)	1.18	1.20	1.20	—	▲ 0.02	—
	うちパート(倍)	1.21	1.31	1.38	—	▲ 0.17	—
	就職件数(件)	1,592	1,667	1,673	▲ 4.5	▲ 4.8	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.01	1.03	1.01	—	0.00	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)			前年同月差 (人)			
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く			パート		
		うち常用	パート			うち常用	パート				
全産業	11,712	6,963	6,741	4,749	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 9.7	▲ 1,093		
産業別	建設業	962	899	898	63	▲ 13.3	▲ 11.5	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 147	
	製造業	1,724	1,223	1,208	501	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 9.9	▲ 2.5	▲ 163	
	主な産業	食料品	326	147	144	179	▲ 12.8	▲ 35.0	▲ 29.4	20.9	▲ 48
		プラスチック製品	171	125	119	46	23.9	60.3	52.6	▲ 23.3	33
		金属製品	139	106	104	33	8.6	8.2	14.3	10.0	11
		はん用機械器具	119	96	96	23	▲ 13.1	▲ 25.6	▲ 25.6	187.5	▲ 18
		生産用機械器具製造業	76	70	70	6	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 12.5	50.0	▲ 8
	業務用機械器具製造業	32	25	25	7	▲ 45.8	▲ 47.9	▲ 47.9	▲ 36.4	▲ 27	
	電気機械器具	99	73	71	26	5.3	▲ 3.9	▲ 5.3	44.4	5	
	輸送用機械器具	224	189	189	35	▲ 35.4	▲ 38.6	▲ 38.6	▲ 10.3	▲ 123	
	情報通信業	66	52	51	14	▲ 41.1	▲ 50.5	▲ 41.4	100.0	▲ 46	
	運輸業・郵便業	502	378	355	124	(▲ 33.2)	(▲ 24.7)	(▲ 28.0)	(▲ 50.4)	(▲ 250)	
	卸売・小売業	1,957	851	847	1,106	(▲ 1.7)	(0.4)	(0.2)	(▲ 3.2)	(▲ 34)	
宿泊業・飲食サービス業	449	198	196	251	▲ 24.0	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 31.8	▲ 142		
医療・福祉	3,287	1,745	1,725	1,542	(▲ 7.6)	(▲ 3.1)	(4.9)	(▲ 12.2)	(▲ 270)		
サービス業	1,304	759	656	545	(▲ 3.6)	(▲ 15.5)	(2.3)	(19.8)	(▲ 49)		

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示しています。



第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和元年度	6,019	1.8	13,526	▲ 3.6	2.25	23,788	3.0	39,020	▲ 2.6	1.64	1,988	454
令和2年度	6,117	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,448	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,422	▲ 0.1	34,859	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,079	▲ 1.3	38,660	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,213	0.5	36,683	▲ 5.1	1.40	1,560	395
5年 5月	6,267	▲ 2.1	12,805	0.4	r 2.30	28,066	▲ 1.4	36,607	▲ 2.9	1.43	1,673	430
6月	5,655	▲ 5.7	11,988	▲ 9.3	r 2.20	27,505	▲ 1.1	35,805	▲ 5.9	r 1.41	1,722	426
7月	5,129	▲ 3.8	12,509	▲ 5.6	r 2.27	26,133	▲ 1.2	35,871	▲ 5.0	1.42	1,424	371
8月	5,395	▲ 6.9	12,903	▲ 7.8	r 2.24	25,928	▲ 0.3	36,140	▲ 7.7	1.41	1,445	366
9月	5,536	▲ 5.3	12,588	▲ 8.4	r 2.18	26,059	▲ 0.0	36,631	▲ 7.5	r 1.40	1,511	407
10月	5,877	5.8	13,567	▲ 2.2	r 2.16	26,491	2.4	37,634	▲ 6.7	r 1.39	1,589	448
11月	4,967	▲ 1.5	11,966	▲ 8.5	r 2.20	25,749	3.5	36,741	▲ 6.8	r 1.37	1,551	435
12月	4,448	2.3	12,178	▲ 5.5	r 2.21	24,434	5.1	36,791	▲ 4.5	r 1.38	1,292	370
6年 1月	6,119	▲ 2.2	13,557	▲ 1.7	2.20	24,809	3.6	36,589	▲ 5.2	1.36	1,212	316
2月	5,784	▲ 6.0	13,189	▲ 1.8	2.22	25,452	1.1	37,688	▲ 3.5	1.39	1,596	393
3月	5,941	▲ 11.3	12,120	▲ 5.9	2.26	26,117	▲ 2.4	37,311	▲ 3.1	1.44	1,990	427
4月	7,867	4.8	12,229	▲ 2.2	2.03	27,857	0.2	35,621	▲ 2.1	1.40	1,667	403
5月	6,488	3.5	11,712	▲ 8.5	1.88	28,310	0.9	34,534	▲ 5.7	1.32	1,592	386

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは令和6年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和元年度	1,504	8.0	5,353	15.4
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
5年 5月	2,195	13.0	5,850	11.5
6月	1,626	0.5	6,066	5.5
7月	1,422	1.3	6,347	7.3
8月	1,448	▲ 1.6	6,570	2.4
9月	1,544	2.9	6,174	2.7
10月	1,680	11.0	6,216	7.5
11月	1,413	5.8	5,898	5.6
12月	1,151	4.4	5,539	4.4
6年 1月	1,395	▲ 7.1	5,584	2.8
2月	1,424	▲ 1.2	5,316	1.5
3月	1,354	▲ 16.7	5,103	▲ 0.8
4月	2,281	7.8	5,283	4.3
5月	2,166	▲ 1.3	5,755	▲ 1.6

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
令和元年度		1.55	162	2.3
令和2年度		1.10	198	2.9
令和3年度		1.16	191	2.8
令和4年度		1.31	178	2.6
令和5年度		1.29	178	2.6
5年 5月	r	1.32	188	2.6
6月	r	1.31	179	2.5
7月	r	1.30	183	r 2.6
8月	r	1.30	186	r 2.6
9月		1.29	182	2.6
10月	r	1.29	175	2.5
11月	r	1.27	169	2.5
12月		1.27	156	2.5
6年 1月		1.27	163	2.4
2月		1.26	177	2.6
3月		1.28	185	2.6
4月		1.26	193	2.6
5月		1.24		

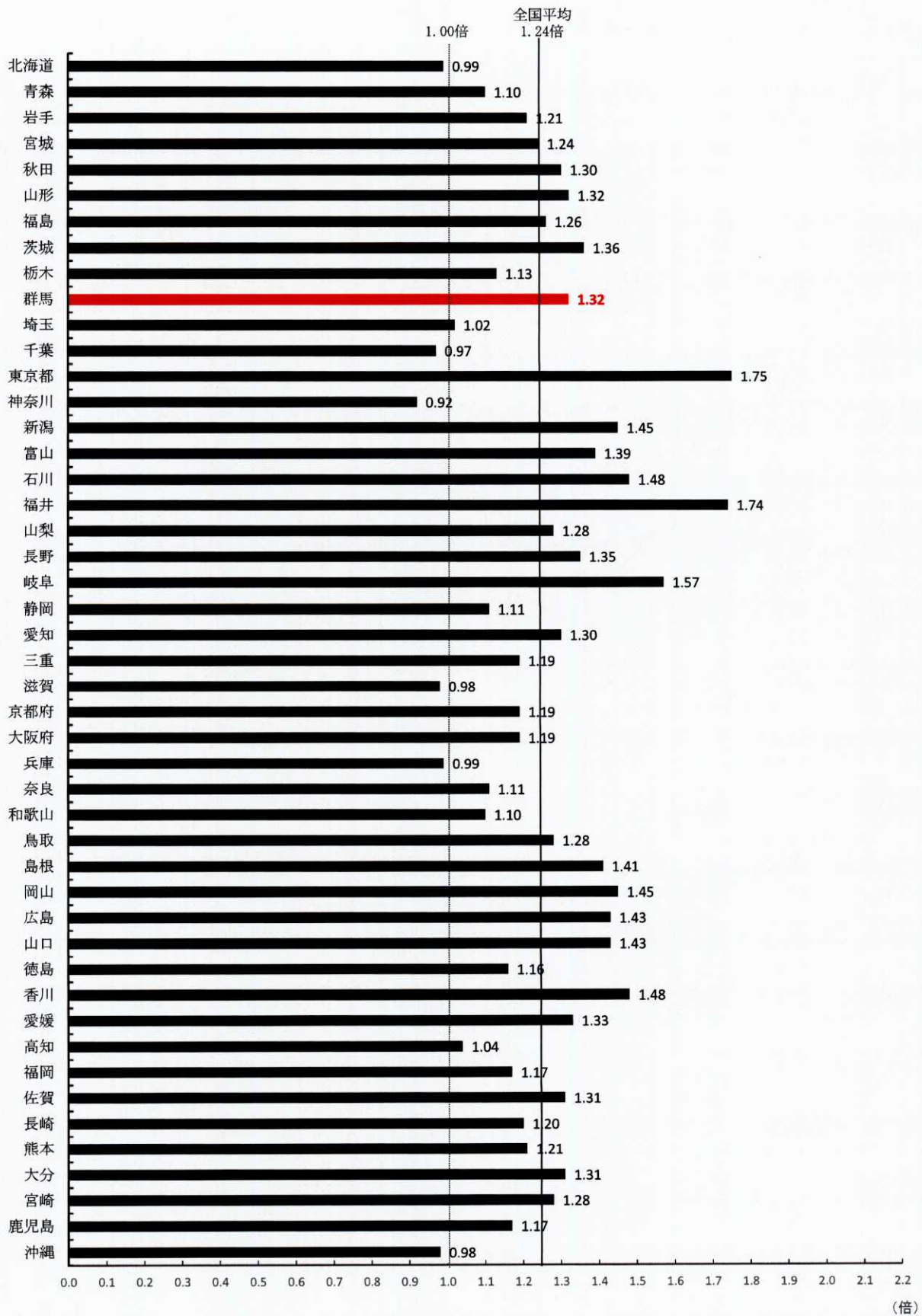
(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。

4. rは令和6年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。

6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和6年5月 全国平均1.24 [原数値1.14倍]



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定されます。  
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## 前月との比較( 令和6年5月 )

### 有効(求人・求職・求人倍率)

	5月	前月比(%、ポイント)
有効求人	35,060 人	▲ 3.7 %
有効求職	26,475 人	2.2 %
有効求人倍率	1.32	▲ 0.08 P

数値はすべて季節調整値

### 新規(求人・求職・求人倍率)

	5月	前月比(%、ポイント)
新規求人	11,444 人	▲ 5.6 %
新規求職	6,084 人	2.0 %
新規求人倍率	1.88	▲ 0.15 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

## 産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

## 群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	(▲ 33.2)	(▲ 1.7)	▲ 24.0	(▲ 7.6)	(▲ 3.6)
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7
5年12月	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 5.6	8.8	▲ 2.0	39.2	1.7	▲ 11.1
5年11月	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 40.5	1.3	▲ 32.9	▲ 7.8	23.5
5年10月	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.6	▲ 17.2	6.4	14.6
5年9月	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 2.4	1.6	▲ 8.9	▲ 14.2
5年8月	▲ 7.8	2.9	▲ 32.2	▲ 26.4	▲ 21.4	▲ 7.8	▲ 29.4	6.2	8.7
5年7月	▲ 5.6	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 32.6	▲ 32.1	5.2	2.3	▲ 3.3	7.4
5年6月	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 7.5	3.7	▲ 32.6	5.8	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 4.9
5年5月	0.4	▲ 7.0	▲ 19.5	5.7	13.3	27.3	▲ 23.2	▲ 0.2	28.4
5年4月	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 21.2	▲ 3.5	▲ 19.1	12.9	▲ 14.6	▲ 4.3	▲ 0.4
5年3月	▲ 3.2	▲ 3.7	3.4	▲ 1.0	▲ 8.8	0.4	6.8	▲ 11.5	▲ 1.8
5年2月	7.3	▲ 5.9	▲ 6.5	46.9	17.6	17.4	53.1	11.2	1.7
5年1月	▲ 9.0	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 16.5	5.8	▲ 15.7	▲ 9.7	▲ 16.5
4年12月	4.0	2.5	13.4	▲ 3.6	3.8	▲ 12.3	3.1	▲ 7.1	12.0
4年11月	11.2	6.1	1.2	36.8	33.3	51.8	23.1	7.4	1.8
4年10月	2.1	▲ 3.0	3.6	27.8	▲ 11.8	10.1	▲ 12.6	3.6	▲ 3.1
4年9月	9.7	▲ 10.9	22.5	32.9	31.0	▲ 8.4	57.1	▲ 0.5	29.3
4年8月	28.6	16.2	30.2	83.8	27.6	134.5	83.0	2.0	17.0
4年7月	12.2	5.9	21.6	42.1	28.5	12.1	38.9	2.8	11.9
4年6月	12.0	0.6	13.2	26.7	53.4	▲ 10.3	63.0	5.8	10.5

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づき区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について ( ) 示しています。

## ※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】 (%)	食料 (%)	化学品 (%)	プラスチック製品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器具製造業 (%)	生産用機械器具製造業 (%)	業務用機械器具製造業 (%)	電気機械器具 (%)	輸送用機械器具 (%)
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4	
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2	
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0	
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4	
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5	
5年12月	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 43.5	▲ 17.6	▲ 59.1	42.1	▲ 47.8	37.2	
5年11月	▲ 16.6	1.1	▲ 39.7	▲ 23.4	▲ 40.1	33.3	78.0	▲ 18.9	▲ 28.0	
5年10月	▲ 1.1	▲ 29.0	▲ 6.7	15.0	▲ 26.5	130.4	▲ 37.0	▲ 16.9	▲ 14.8	
5年9月	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 6.4	▲ 51.0	▲ 16.9	▲ 42.7	48.5	
5年8月	▲ 32.2	▲ 0.7	▲ 28.1	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 74.7	24.4	▲ 48.4	▲ 49.9	
5年7月	▲ 17.4	▲ 43.0	▲ 14.0	▲ 27.3	▲ 56.0	40.6	▲ 43.9	▲ 17.7	5.6	
5年6月	▲ 7.5	▲ 21.6	▲ 23.8	▲ 13.5	17.4	▲ 16.4	▲ 30.4	▲ 8.0	8.9	
5年5月	▲ 19.5	7.5	▲ 28.5	▲ 44.3	▲ 5.5	▲ 73.5	40.5	▲ 40.1	▲ 4.7	
5年4月	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 11.5	▲ 25.8	▲ 32.6	▲ 11.9	▲ 52.6	▲ 18.8	▲ 0.6	
5年3月	3.4	▲ 0.7	▲ 28.5	▲ 1.2	24.0	91.3	▲ 28.6	13.4	7.1	
5年2月	▲ 6.5	22.6	▲ 19.1	▲ 35.5	28.8	▲ 45.8	▲ 3.8	▲ 15.3	▲ 12.2	
5年1月	▲ 8.2	21.6	▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 31.7	▲ 22.2	▲ 49.3	4.0	▲ 11.6	
4年12月	13.4	8.0	▲ 20.6	41.9	▲ 2.5	175.4	▲ 29.6	▲ 1.6	10.5	
4年11月	1.2	26.4	35.7	▲ 28.2	13.1	▲ 15.2	0.0	▲ 13.3	▲ 16.8	
4年10月	3.6	8.9	▲ 4.1	34.5	14.9	▲ 29.5	▲ 4.2	▲ 20.6	39.1	
4年9月	22.5	9.5	▲ 19.7	37.8	19.1	50.5	20.4	29.3	44.0	
4年8月	30.2	53.4	59.8	▲ 13.6	▲ 5.1	295.9	▲ 2.2	▲ 12.0	4.6	
4年7月	21.6	26.2	11.7	33.1	36.7	15.3	78.3	51.1	32.9	
4年6月	13.2	27.1	16.1	26.7	▲ 11.7	28.0	33.3	23.7	▲ 3.9	

令和5年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	5年5月		5年6月		5年7月		5年8月		5年9月		5年10月		5年11月		5年12月		6年1月		6年2月		6年3月		6年4月		6年5月	
	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比	当月	前年比
新規求職者数	3,701	▲ 0.9	3,524	▲ 6.0	3,280	▲ 4.1	3,446	▲ 7.1	3,427	▲ 6.5	3,700	7.5	3,112	▲ 0.2	2,810	3.2	3,779	▲ 3.6	3,520	▲ 7.2	3,595	▲ 14.5	4,371	0.7	3,757	1.5
うち在職者	1,288	▲ 2.6	1,285	▲ 9.5	1,182	▲ 8.2	1,298	▲ 7.7	1,189	▲ 11.1	1,301	5.7	1,131	▲ 9.0	1,126	8.2	1,473	▲ 6.2	1,404	▲ 10.4	1,391	▲ 16.0	1,240	0.6	1,260	▲ 2.2
うち離職者	2,231	2.3	2,048	▲ 1.5	1,906	▲ 1.5	1,965	▲ 6.6	2,039	▲ 3.2	2,219	9.9	1,802	5.6	1,544	▲ 0.3	2,119	▲ 1.5	1,918	▲ 5.6	1,960	▲ 13.7	2,854	▲ 0.1	2,262	1.4
うち事業主都合	553	13.1	514	2.8	457	▲ 4.2	447	▲ 3.9	486	2.5	562	23.8	467	21.3	422	6.3	480	▲ 14.6	498	9.0	493	▲ 10.5	825	▲ 2.0	597	8.0
うち自己都合	1,546	▲ 3.0	1,440	▲ 2.9	1,329	▲ 2.4	1,439	▲ 6.7	1,458	▲ 5.6	1,532	5.5	1,246	0.4	1,040	▲ 2.3	1,514	2.7	1,332	▲ 9.6	1,356	▲ 15.4	1,813	▲ 2.3	1,559	0.8

○ 参 考

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,236	▲ 3.4
うち在職者	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,301	▲ 6.6
うち離職者	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8
うち事業主都合	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6
うち自己都合	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9

## 正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
4年5月	18,371	16,905	1.09	0.19	0.91	0.98
4年6月	18,585	16,563	1.12	0.18	0.95	0.99
4年7月	18,374	16,203	1.13	0.15	0.98	1.00
4年8月	18,521	16,208	1.14	0.15	1.00	1.01
4年9月	18,904	16,255	1.16	0.14	1.02	1.02
4年10月	18,827	16,016	1.18	0.14	1.04	1.03
4年11月	18,565	15,362	1.21	0.15	1.07	1.03
4年12月	18,322	14,366	1.28	0.17	1.11	1.04
5年1月	18,059	14,941	1.21	0.07	1.09	1.03
5年2月	18,305	15,581	1.17	0.03	1.06	1.03
5年3月	18,083	16,578	1.09	0.00	1.02	1.03
5年4月	17,252	16,892	1.02	▲ 0.04	0.98	1.03
5年5月	17,010	16,835	1.01	▲ 0.08	0.96	1.03
5年6月	16,890	16,445	1.03	▲ 0.09	0.99	1.03
5年7月	16,983	15,983	1.06	▲ 0.07	1.01	1.02
5年8月	17,213	16,020	1.07	▲ 0.07	1.01	1.02
5年9月	17,459	16,044	1.09	▲ 0.07	1.02	1.02
5年10月	17,865	16,309	1.10	▲ 0.08	1.02	1.01
5年11月	17,609	15,801	1.11	▲ 0.10	1.04	1.00
5年12月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
6年1月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
6年2月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.01
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.03
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.02
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.00

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

### ◎正社員有効求人倍率の説明

#### 1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

## 有効求人倍率（原数値）

	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月
群馬県	1.30	1.30	1.37	1.39	1.41	1.42	1.43	1.51	1.47	1.48	1.43	1.28	1.22
前橋	1.23	1.24	1.29	1.37	1.34	1.40	1.40	1.43	1.42	1.47	1.38	1.25	1.15
高崎	1.69	1.71	1.76	1.71	1.75	1.80	1.84	1.94	1.83	1.80	1.73	1.60	1.52
安中	1.37	1.30	1.38	1.33	1.26	1.26	1.31	1.35	1.29	1.31	1.29	1.14	1.01
桐生	0.86	0.87	0.93	0.97	1.06	1.06	1.06	1.10	1.10	1.11	1.02	0.90	0.86
伊勢崎	1.35	1.31	1.35	1.42	1.39	1.45	1.50	1.64	1.58	1.58	1.50	1.28	1.34
太田	1.13	1.12	1.21	1.24	1.28	1.22	1.20	1.37	1.32	1.30	1.24	1.13	1.05
館林	1.28	1.29	1.36	1.39	1.36	1.39	1.40	1.46	1.36	1.41	1.46	1.32	1.24
沼田	1.40	1.37	1.56	1.43	1.59	1.50	1.37	1.19	1.41	1.27	1.23	1.18	1.18
富岡	1.74	1.68	1.76	1.71	1.76	1.77	1.77	1.82	1.75	1.76	1.85	1.61	1.26
藤岡	1.41	1.40	1.48	1.61	1.58	1.66	1.63	1.84	2.02	2.11	2.02	1.61	1.58
渋川	0.91	0.91	1.03	1.00	0.98	0.95	0.93	0.97	0.95	0.97	0.91	0.83	0.84
中之条	1.35	1.41	1.49	1.50	1.55	1.50	1.45	1.58	1.64	1.60	1.66	1.42	1.39

(一般十パーセント)

## 新規求人倍率（原数値）

	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月	6年5月
群馬県	2.04	2.12	2.44	2.39	2.27	2.31	2.41	2.74	2.22	2.28	2.04	1.55	1.81
前橋	1.91	2.05	2.11	2.46	1.91	2.31	2.31	2.25	2.22	2.25	1.72	1.52	1.67
高崎	2.99	2.65	3.28	3.09	2.99	3.33	3.39	3.69	2.66	3.02	2.66	2.09	2.58
安中	2.05	2.28	2.24	1.84	2.74	1.84	2.43	3.41	1.65	2.23	2.24	1.20	1.39
桐生	1.34	1.41	1.51	1.75	1.78	1.61	1.64	2.01	1.64	1.48	1.41	1.07	1.21
伊勢崎	1.82	1.96	2.96	2.56	1.91	2.95	2.85	2.82	2.55	2.56	2.02	1.51	2.54
太田	1.80	2.04	1.75	1.95	2.41	1.43	1.85	3.11	1.64	1.73	2.02	1.34	1.16
館林	2.11	2.50	2.71	2.57	2.41	2.33	2.49	2.98	2.50	2.29	2.40	1.70	1.78
沼田	2.08	1.97	2.81	1.76	2.72	2.06	1.55	1.33	2.56	1.80	1.58	1.84	1.39
富岡	3.51	1.88	2.48	3.51	2.30	2.48	3.85	2.51	2.24	3.56	1.89	1.49	1.81
藤岡	1.61	2.68	2.70	2.41	2.72	2.44	2.16	4.27	3.09	2.37	2.92	1.79	2.00
渋川	1.03	1.50	2.15	1.29	1.43	1.65	1.41	1.84	1.50	1.40	1.30	1.04	1.30
中之条	2.60	1.90	3.02	3.07	2.17	2.51	2.70	2.27	2.02	2.97	2.50	1.40	1.91

(一般十パーセント)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。



# 就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1.43倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2.01倍

## 求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 (季節調整値)	有効求人倍率 (季節調整値)
令和5年5月	13,650	2.7	39,055	▲ 1.7	2.47	1.53
令和5年6月	13,277	▲ 6.9	38,835	▲ 3.2	2.40	1.53
令和5年7月	13,291	▲ 6.9	38,752	▲ 3.8	2.46	1.53
令和5年8月	13,721	▲ 2.4	38,983	▲ 5.5	2.40	1.52
令和5年9月	13,586	▲ 7.9	39,331	▲ 5.7	2.38	1.50
令和5年10月	14,633	▲ 3.1	40,371	▲ 5.0	2.35	1.50
令和5年11月	12,758	▲ 12.9	39,587	▲ 7.8	2.26	1.46
令和5年12月	13,121	▲ 4.9	39,507	▲ 5.5	2.37	1.47
令和6年1月	14,343	▲ 0.8	39,075	▲ 5.5	2.35	1.46
令和6年2月	14,040	▲ 3.6	40,300	▲ 3.7	2.35	1.50
令和6年3月	12,819	▲ 6.7	39,578	▲ 3.7	2.42	1.53
令和6年4月	13,088	▲ 2.6	38,056	▲ 3.5	2.20	1.49
令和6年5月	12,576	▲ 7.9	36,897	▲ 5.5	2.01	1.43

新規求人数（原数値）は12ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は15か月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は2か月連続の減少（前月比）

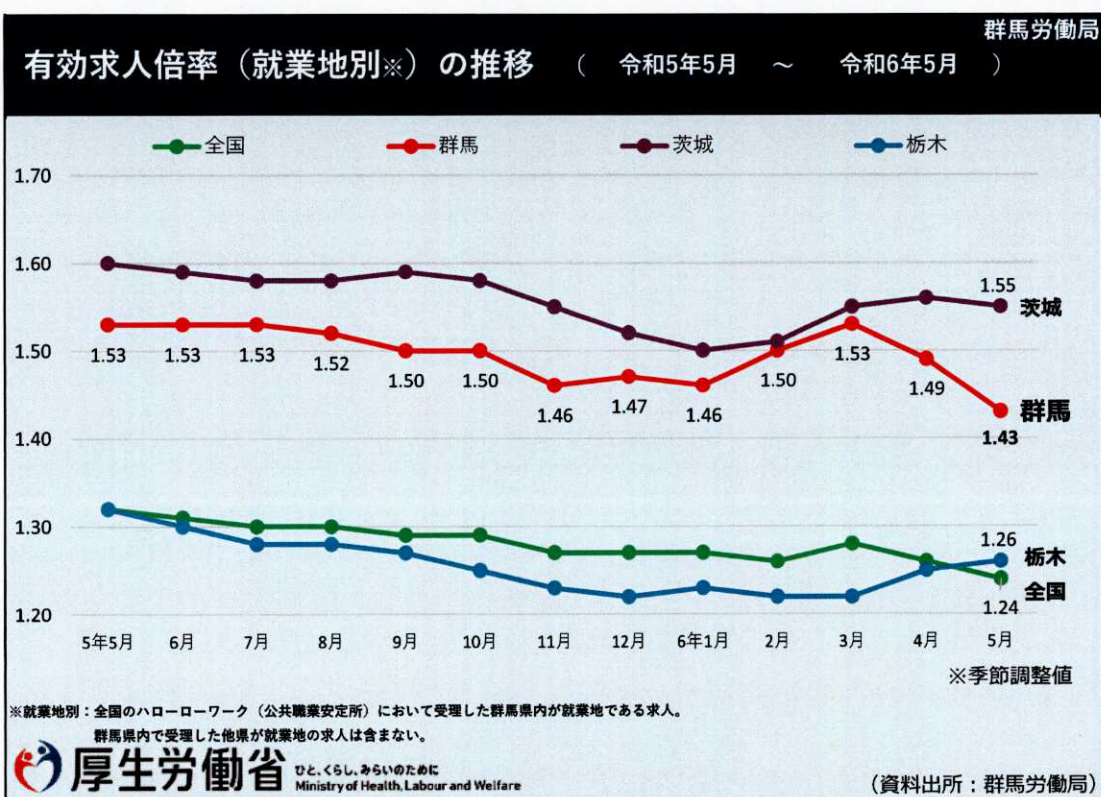
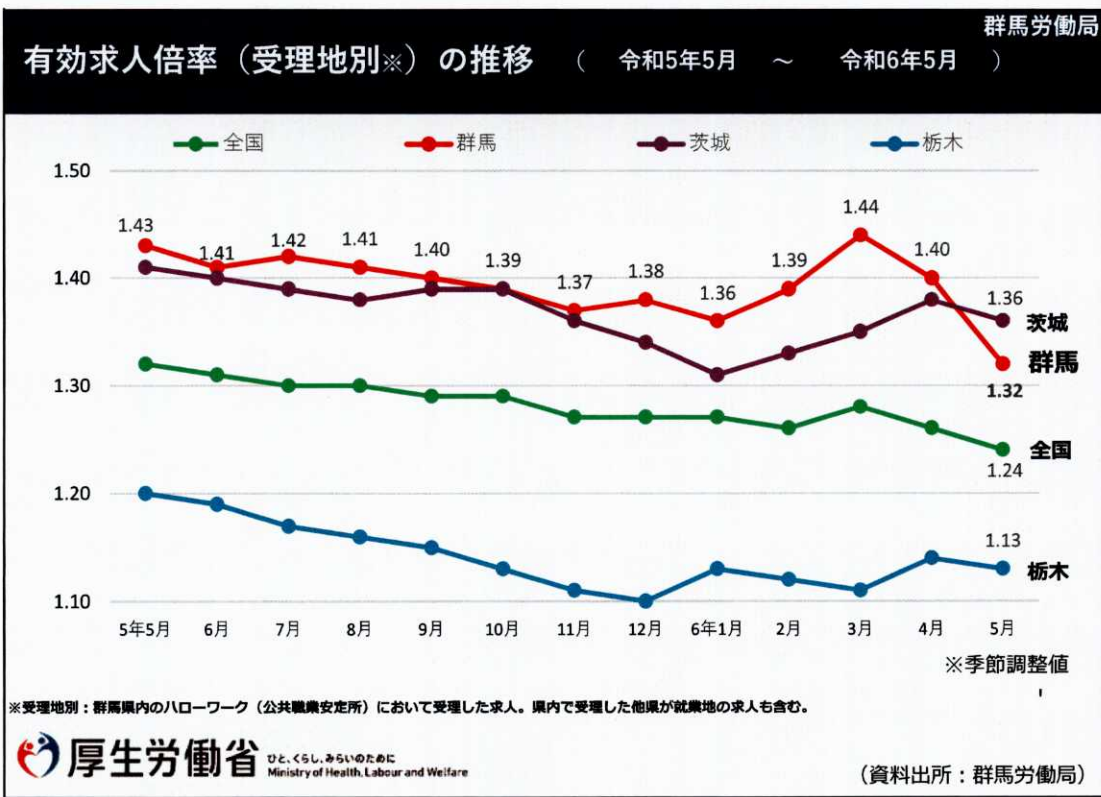
## 産業別新規求人数

新規求人数		5月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		12,576	▲ 7.9	▲ 1074	12か月連続の減少
主 な 産 業	建設業	1,013	▲ 9.6	▲ 108	2ヶ月ぶりの減少
	製造業	1,728	▲ 11.7	▲ 229	17ヶ月連続の減少
	情報通信業	113	▲ 5.0	▲ 6	6か月連続の減少
	運輸業・郵便業	561	(▲ 30.0)	(▲ 240)	2か月ぶりの減少
	卸売・小売業	1,853	(▲ 2.6)	(▲ 50)	9か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	967	▲ 10.4	▲ 112	2か月連続の減少
	医療・福祉	3,473	(▲ 5.1)	(▲ 186)	2か月ぶりの減少
	サービス業	1,284	(▲ 7.3)	(▲ 101)	3か月連続の減少
製造業内訳		5月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	331	▲ 13.1	▲ 50	12か月連続の減少
	プラスチック製品	172	17.8	26	3か月ぶりの増加
	金属製品	158	7.5	11	2か月連続の増加
	はん用機械器具	118	▲ 21.3	▲ 32	11か月連続の減少
	生産用機械器具	105	16.7	15	4か月ぶりの増加
	業務用機械器具	30	▲ 49.2	▲ 29	3か月ぶりの減少
	電気機械器具	119	22.7	22	14か月ぶりの増加
	輸送用機械器具	233	▲ 35.3	▲ 127	3か月ぶりの減少

(注) 1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

2.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3.対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。





# 法人企業景気予測調査

(令和6年4～6月期調査)

群馬県分

令和6年6月13日

財務省関東財務局  
前橋財務事務所

《お問合せ先》  
前橋財務事務所 財務課  
TEL:027-896-2908(直通)  
ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/maebashi/>(前橋財務事務所)  
<https://lfb.mof.go.jp/kantou/>(関東財務局)  
<https://www.mof.go.jp/>(財務省)

## 目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資のスタンス	10
7. 資金調達方法	11
<参考資料>企業収益の全業種集計	12

## 《調査要領等》

1. 調査時点	令和6年5月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和6年4～6月（又は6月末）は現状判断 令和6年7～9月（又は9月末）、 令和6年10～12月（又は12月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和6年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	群馬県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

## 《調査対象法人・回収率》

	模 別			業 種 別		合 計
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	製 造 業	非 製 造 業	
対象法人数	30	31	95	62	94	156
回答法人数	28	26	74	55	73	128
ウェイト(%)	21.9	20.3	57.8	43.0	57.0	100.0
回収率(%)	93.3	83.9	77.9	88.7	77.7	82.1

- (注) 1. 大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満  
2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

## (参考)

<p>B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方  (例) 「企業の景況」の場合  前期と比べて  「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%  「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%  「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%  「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)  - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>
---

## 概 況

### (1)企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

### (2)売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増収見込み

### (3)経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、減益見込み

### (4)設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

6年度は、増加見込み

### (5)雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

### (6)国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が拡大

### (7)設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

# 1. 企業の景況

## － 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

6年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

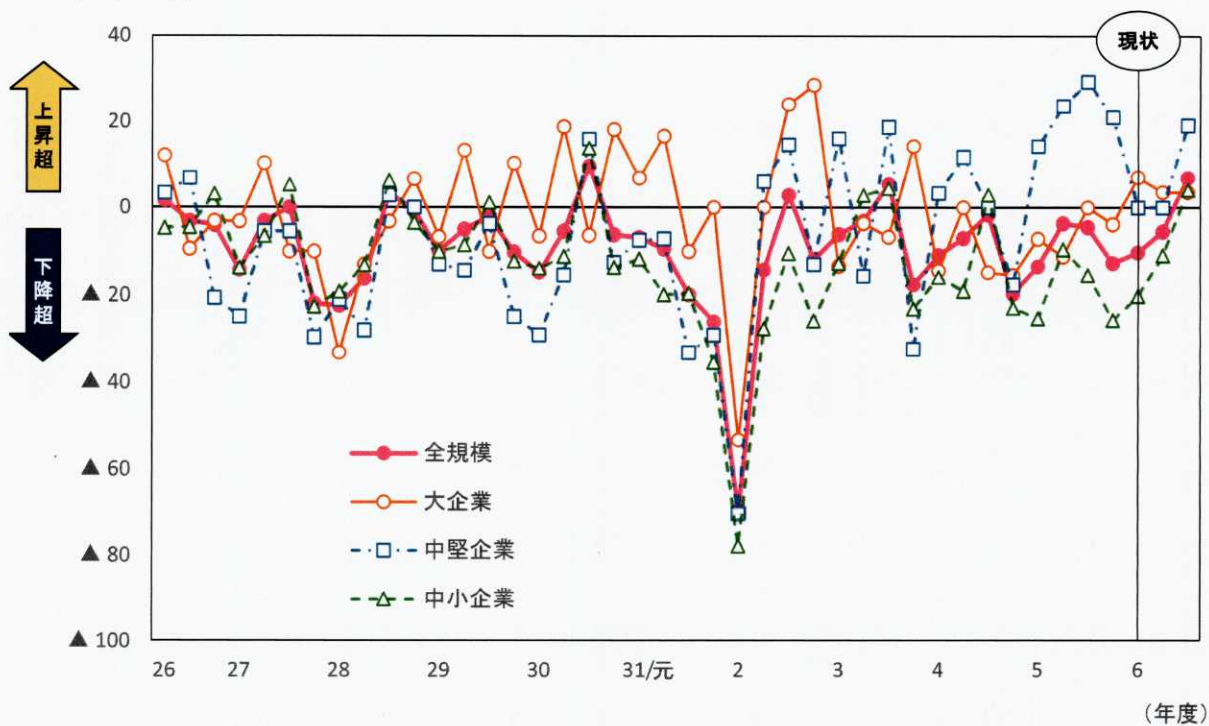
(単位:%ポイント)

	6年1～3月	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月
全規模・全産業	(▲12.6)	▲10.2 ( 1.8)	▲5.5 ( 0.0)	7.0
大企業	(▲3.8)	7.1 ( 7.7)	3.6 (▲3.8)	3.6
中堅企業	( 21.1)	0.0 ( 15.8)	0.0 ( 10.5)	19.2
中小企業	(▲25.8)	▲20.3 (▲4.5)	▲10.8 (▲1.5)	4.1
製造業	(▲23.8)	▲12.7 ( 0.0)	▲3.6 (▲16.7)	1.8
非製造業	(▲5.8)	▲8.2 ( 2.9)	▲6.8 ( 10.1)	11.0

(注) ( ) 書は前回(6年1～3月期)調査結果。

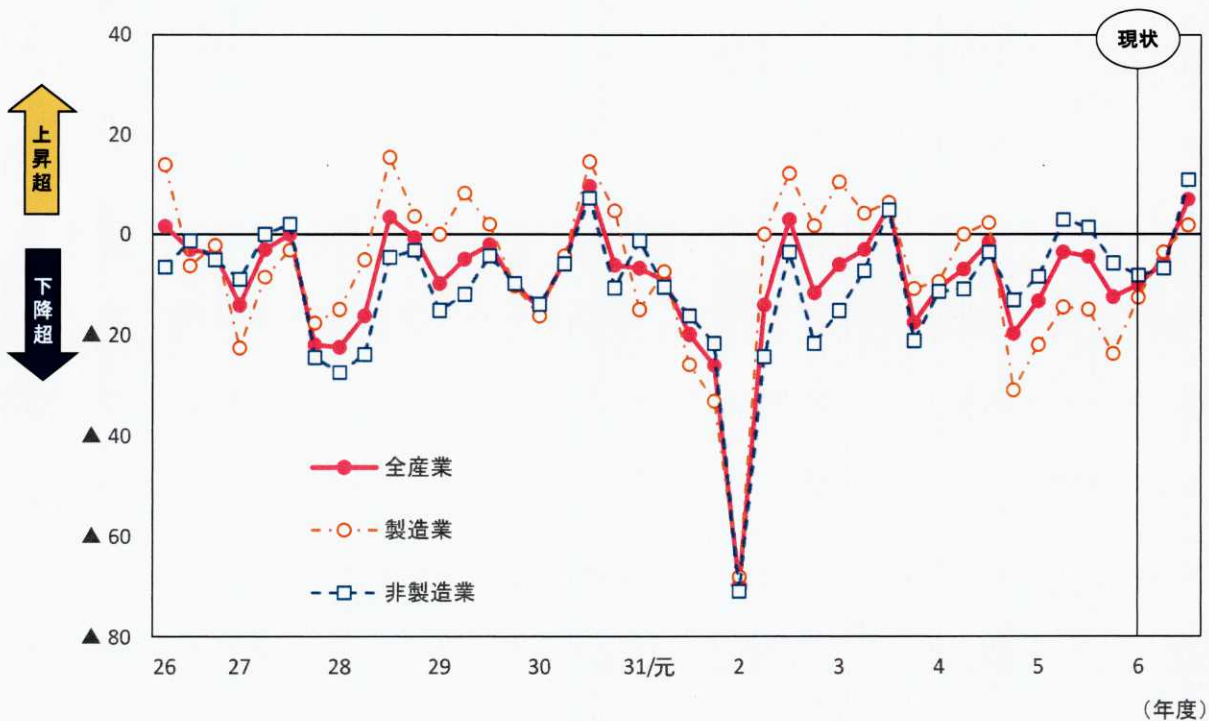
【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移

(%ポイント)



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移

(%ポイント)







## 2. 企業収益・設備投資

### (1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

#### － 6年度は、増収減益見込み －

6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比5.3%の増収見込み、「経常利益」は、同0.5%の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同5.6%、中堅企業は同2.0%、中小企業は同11.2%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.0%、非製造業は同6.4%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同0.3%、中堅企業は同2.7%の減益見込み、中小企業は同5.9%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.7%の減益見込み、非製造業は同1.3%の増益見込みとなっている。

### (2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

#### － 6年度は、増加見込み －

6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比22.9%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同20.8%、中堅企業は同31.9%、中小企業は同56.4%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同59.9%、非製造業は同5.8%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（6年度）

（前年比増減率：％）

	売上高		経常利益		設備投資	
				(受取配当金を除く)		
全規模・全産業	5.3	( 6.0)	▲ 0.5	( 39.3)	11.4 ( 134.9)	22.9 ( 27.1)
大企業	5.6	( 6.7)	▲ 0.3	( 60.3)	16.2 ( 798.6)	20.8 ( 31.6)
中堅企業	2.0	( 2.7)	▲ 2.7	( 10.9)	▲ 2.0 ( 11.4)	31.9 ( 12.4)
中小企業	11.2	( 2.1)	5.9	( 10.2)	4.0 ( 10.4)	56.4 ( ▲ 5.0)
製造業	4.0	( 4.7)	▲ 4.7	( *)	99.1 ( -)	59.9 ( 84.2)
非製造業	6.4	( 7.0)	1.3	( 15.5)	1.3 ( 16.1)	5.8 ( 2.5)

- (注) 1. ( ) 書は前回(6年1～3月期)調査結果。  
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。  
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。  
 4. 「\*」は黒字転化を示す。  
 5. 「-」は赤字縮小を示す。

### 3. 雇 用

#### － 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

6年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

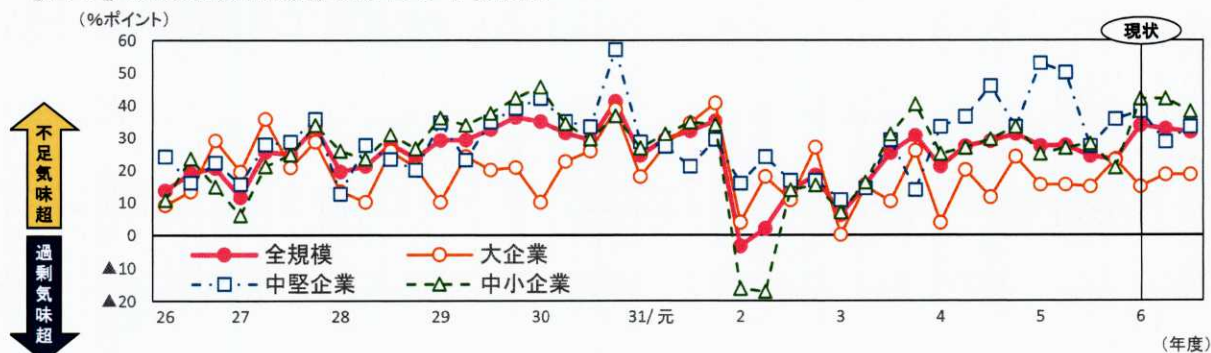
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

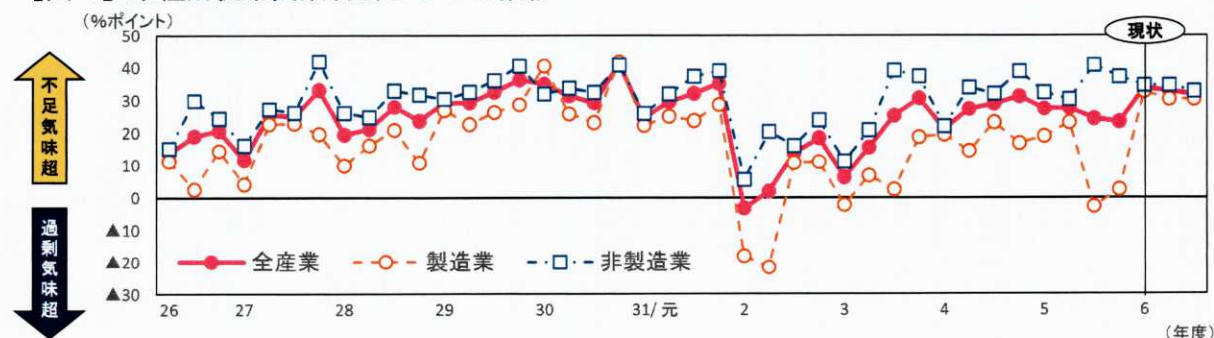
	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末
全規模・全産業	( 23.3 )	33.7 ( 16.5 )	32.7 ( 15.5 )	31.6
大企業	( 23.1 )	14.8 ( 11.5 )	18.5 ( 7.7 )	18.5
中堅企業	( 35.7 )	38.1 ( 14.3 )	28.6 ( 21.4 )	33.3
中小企業	( 20.6 )	42.0 ( 19.0 )	42.0 ( 17.5 )	38.0
製造業	( 2.4 )	32.6 ( ▲4.9 )	30.2 ( ▲7.3 )	30.2
非製造業	( 37.1 )	34.5 ( 30.6 )	34.5 ( 30.6 )	32.7

(注) ( ) 書は前回(6年1~3月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



## 4. 国内の景況

### － 現状判断は、「下降」超幅が拡大 －

6年4～6月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業は7～9月期に均衡となるものの、10～12月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に均衡となるものの、10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

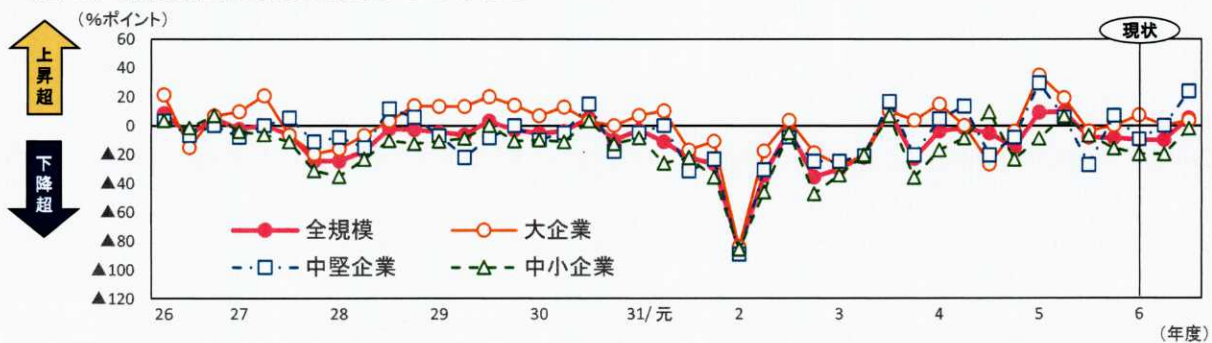
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

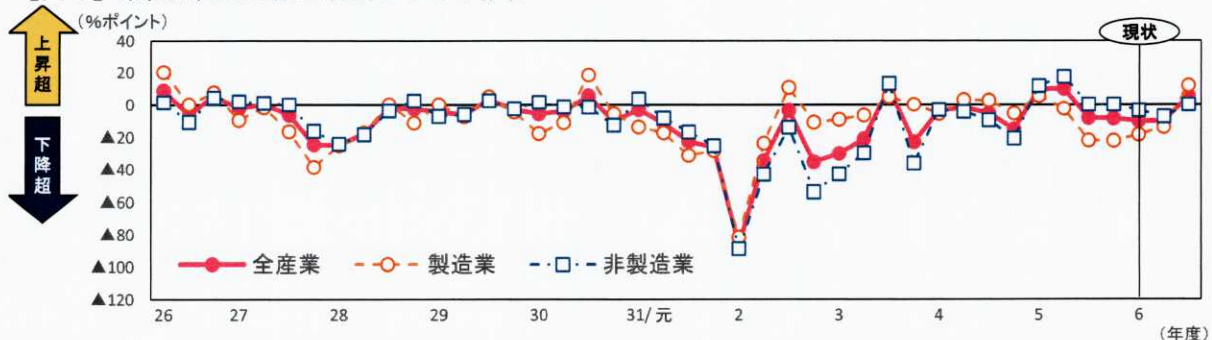
	6年1～3月	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月
全規模・全産業	( ▲ 8.8 )	▲ 10.2 ( 2.9 )	▲ 10.2 ( ▲ 1.0 )	5.1
大企業	( 0.0 )	7.4 ( 12.0 )	0.0 ( 0.0 )	3.7
中堅企業	( 7.1 )	▲ 9.5 ( 14.3 )	0.0 ( ▲ 7.1 )	23.8
中小企業	( ▲ 15.9 )	▲ 20.0 ( ▲ 3.2 )	▲ 20.0 ( 0.0 )	▲ 2.0
製造業	( ▲ 22.5 )	▲ 18.6 ( 2.5 )	▲ 14.0 ( ▲ 17.5 )	11.6
非製造業	( 0.0 )	▲ 3.6 ( 3.2 )	▲ 7.3 ( 9.7 )	0.0

(注) ( ) 書は前回(6年1～3月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



## 5. 設備判断

### － 現状判断は、「不足」超幅が拡大 －

6年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足」超に転じ、中堅企業は「不足」超に転じ、中小企業は「不足」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足」超に転じ、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

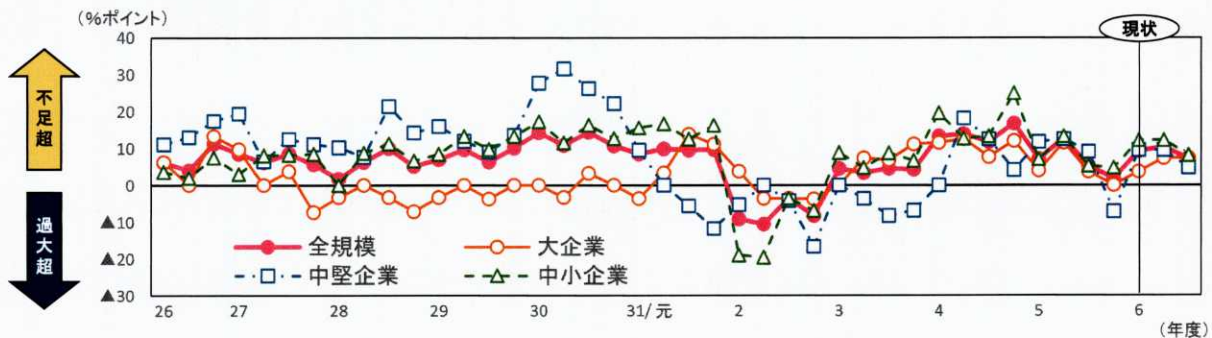
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

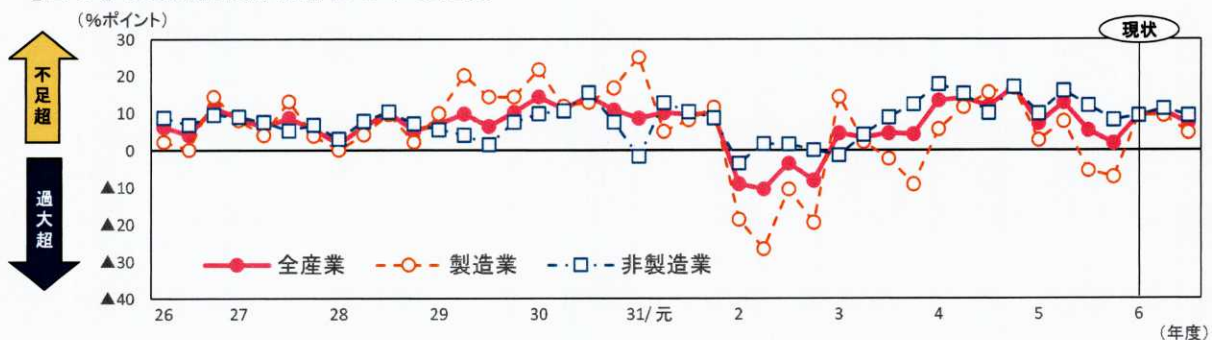
	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末
全規模・全産業	( 1.9)	9.3 ( ▲2.9)	10.3 ( ▲1.0)	7.2
大企業	( 0.0)	3.7 ( 0.0)	7.4 ( 3.8)	7.4
中堅企業	( ▲7.1)	9.5 ( ▲14.3)	9.5 ( ▲14.3)	4.8
中小企業	( 4.8)	12.2 ( ▲1.6)	12.2 ( 0.0)	8.2
製造業	( ▲7.3)	9.3 ( ▲12.2)	9.3 ( ▲9.8)	4.7
非製造業	( 8.1)	9.3 ( 3.2)	11.1 ( 4.8)	9.3

(注) ( ) 書は前回(6年1~3月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



## 6. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「維持更新」、「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「省力化合理化」、中小企業は「維持更新」をあげる企業が多い。

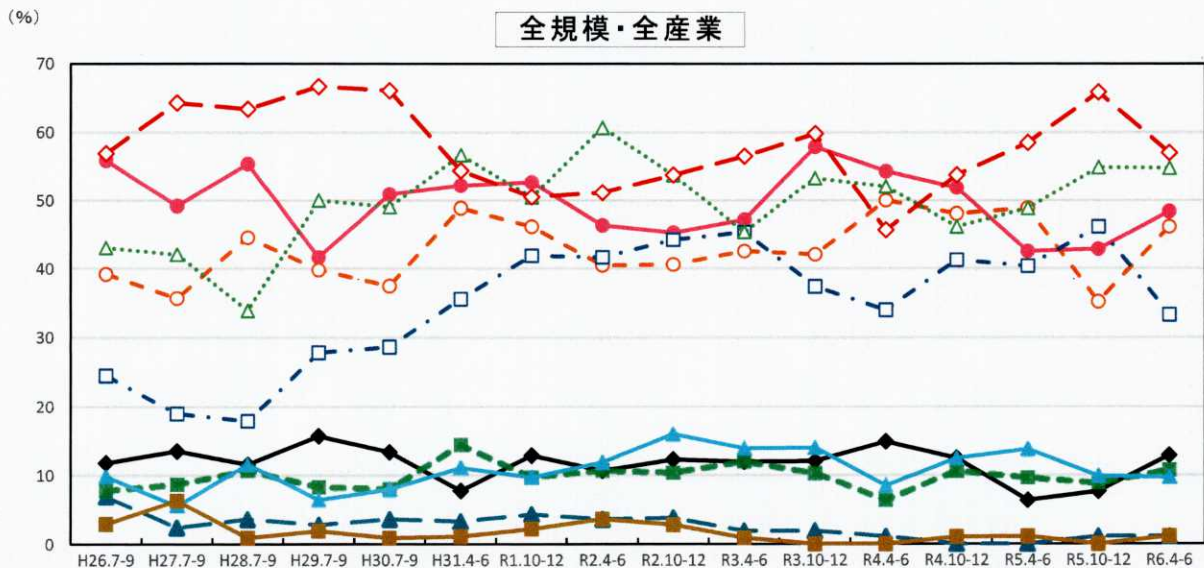
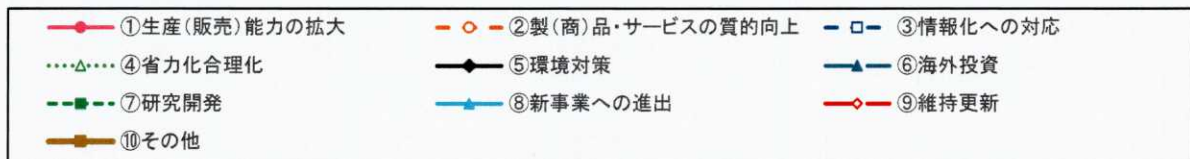
また、業種別にみると、製造業は「維持更新」、非製造業は「省力化合理化」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

(回答社数構成比:%)

	① 生産(販売)能力の拡大	② 製(商)品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	48.4	46.2	33.3	54.8	12.9	1.1	10.8	9.7	57.0	1.1
大企業	37.0	40.7	37.0	63.0	18.5	3.7	18.5	3.7	63.0	0.0
中堅企業	57.9	36.8	36.8	68.4	10.5	0.0	10.5	10.5	47.4	0.0
中小企業	51.1	53.2	29.8	44.7	10.6	0.0	6.4	12.8	57.4	2.1
製造業	55.8	48.8	18.6	53.5	11.6	0.0	14.0	11.6	65.1	2.3
非製造業	42.0	44.0	46.0	56.0	14.0	2.0	8.0	8.0	50.0	0.0

【図9】設備投資のスタンスの推移



## 7. 資金調達方法（除く「金融業、保険業」）

今年度における「資金調達方法」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「民間金融機関」、「内部資金」、「リース」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

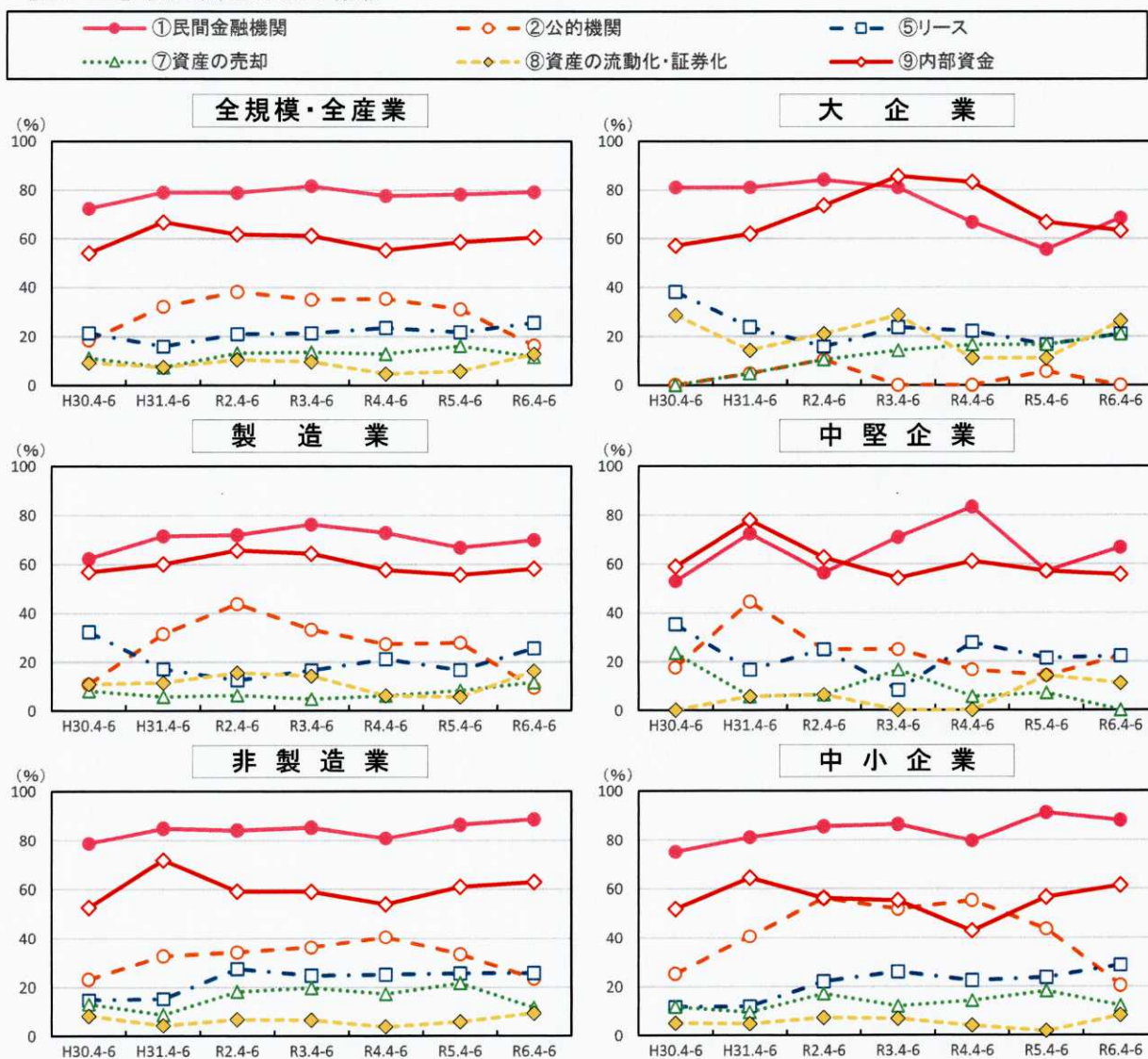
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

《表8》資金調達方法（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	①民間金融機関	②公的機関	③株式の発行	④社債の発行	⑤リース	⑥企業間信用	⑦資産の売却	⑧資産の流動化・証券化	⑨内部資金	⑩その他
全規模・全産業	79.1	16.3	0.0	5.8	25.6	12.8	11.6	12.8	60.5	8.1
大企業	68.4	0.0	0.0	10.5	21.1	15.8	21.1	26.3	63.2	5.3
中堅企業	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2	16.7	0.0	11.1	55.6	22.2
中小企業	87.8	20.4	0.0	6.1	28.6	10.2	12.2	8.2	61.2	4.1
製造業	69.8	9.3	0.0	4.7	25.6	18.6	11.6	16.3	58.1	11.6
非製造業	88.4	23.3	0.0	7.0	25.6	7.0	11.6	9.3	62.8	4.7

【図10】資金調達方法の推移



（注）「金融業、保険業」は調査対象外。

## <参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、6年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率:%)

	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	5.3 ( 6.0 )	3.9 ( 35.9 )	7.3 ( 119.6 )
大企業	5.6 ( 6.7 )	4.0 ( 39.0 )	7.8 ( 194.9 )
中堅企業	2.0 ( 2.7 )	3.1 ( 37.6 )	4.5 ( 59.6 )
中小企業	11.2 ( 2.1 )	5.9 ( 10.2 )	4.0 ( 10.4 )
製造業	4.0 ( 4.7 )	▲ 4.7 ( * )	99.1 ( - )
非製造業	6.4 ( 7.0 )	5.8 ( 16.3 )	2.0 ( 18.5 )

- (注) 1. ( ) 書は前回(6年1~3月期)調査結果。  
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。  
 3. 「\*」は黒字転化を示す。  
 4. 「-」は赤字縮小を示す。





# 群馬県金融経済概況 (2024年6月)

2024年6月3日  
日本銀行前橋支店

## 【景気判断】

(参考) 前回判断

総括判断	➡	県内景気は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直している。	同左
------	---	-------------------------------	----

## 【項目別の推移】

個人消費	➡	物価高の影響を受けつつも、緩やかに増加している。	同左
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている。	同左
公共投資	➡	増加している。	同左
設備投資	➡	横ばい圏内の動きとなっている。	同左
生産	➡	横ばい圏内の動きとなっている。	同左
雇用・所得	➡	労働需給は改善の動きに足踏みがみられる。雇用者所得は改善を続けている。	同左

(注) 「▲」、「▼」は、前回判断に比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化したことを示す。  
なお、前回に比較し需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

(本件に関するお問い合わせ先)

日本銀行前橋支店 総務課 TEL 027-225-1114 FAX 027-220-1025

(ホームページアドレス)

<https://www3.boj.or.jp/maebashi/>

# 群馬県主要金融経済指標

## 1. 実体経済

(1) 個人消費：物価高の影響を受けつつも、緩やかに増加している。

▽百貨店・スーパー販売額

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
全店ベース	1.1	2.9	1.4	1.7	3.4	4.4	2.2	3.7	4.5	2.9	3.3	6.1	r 7.0	p 1.8		
既存店ベース	▲1.1	1.7	0.2	0.6	1.9	2.8	0.6	1.9	2.6	1.1	1.7	3.9	4.8	p ▲0.9		

(注) 「p」は速報値、「r」は訂正・改訂値(以下同じ)。  
(資料出所) 経済産業省

▽家電大型専門店販売額

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
全店ベース	▲0.8	0.1	▲2.0	▲1.5	7.4	7.9	4.6	3.9	▲0.1	▲10.0	▲1.8	▲1.4	10.0	p 9.3		

(資料出所) 経済産業省

▽乗用車新車登録台数

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
普通乗用車	26.8	49.7	60.2	53.3	28.4	18.0	28.8	45.9	39.8	30.7	12.3	▲8.6	▲8.4	▲2.6		
小型乗用車	1.7	6.7	7.9	▲1.9	▲0.6	1.4	1.7	▲8.2	4.9	12.8	▲19.7	▲32.5	▲37.0	▲17.2		
軽乗用車	16.2	8.6	21.2	5.4	▲1.5	23.3	11.9	14.6	9.7	▲0.6	▲22.2	▲24.8	▲24.3	▲18.8		

(資料出所) 群馬県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会群馬事務所

▽三温泉地宿泊客数

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
宿泊客数	40.8	8.5	▲3.8	11.7	15.4	14.6	12.6	11.7	10.0	17.1	r 21.7	21.4	r 17.5	9.4		

(注) 三温泉地は、草津、伊香保、水上の合計。  
(資料出所) 日本銀行前橋支店

(2) 住宅投資：弱めの動きとなっている。

▽新設住宅着工戸数

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
着工戸数	2.8	▲30.1	1.1	2.5	▲17.9	▲8.9	▲3.9	▲6.6	▲31.6	▲24.4	▲13.4	20.7	▲16.3	10.3		

(資料出所) 国土交通省

(3) 公共投資：増加している。

▽公共工事請負金額

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
請負金額	25.0	▲6.4	49.6	▲2.6	▲3.5	▲4.0	▲10.3	2.4倍	▲26.7	▲22.4	29.3	2.2倍	51.6	60.4		

(資料出所) 東日本建設業保証(株)

(4) 設備投資：横ばい圏内の動きとなっている。

▽建築着工床面積

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
民間非居住用	▲53.4	▲24.3	12.3	49.6	▲5.5	54.1	3.7倍	▲10.9	▲27.0	▲17.6	2.9	▲69.8	▲12.9	▲4.3		

(資料出所) 国土交通省

▽設備投資額(含むソフトウェア投資額、土地投資額)

(前年度比、%)

	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (計画)
全産業	21.8	23.7	▲0.8

(資料出所) 日本銀行前橋支店

(5) 生産：幅広い圏内の動きとなっている。

▽鉱工業指数

(季節調整済前月比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
生産	9.6	10.3	▲18.2	▲0.7	▲0.8	▲15.2	25.8	▲9.1	5.8	5.5	28.1	▲41.8	33.5	n.a.		
出荷	4.1	1.3	▲1.0	2.1	▲0.2	▲6.8	10.0	▲7.2	11.9	▲4.3	▲0.7	▲15.6	8.1	n.a.		
在庫	13.3	19.2	▲11.0	▲3.6	▲3.0	▲1.5	▲3.7	▲5.8	▲19.7	0.4	9.6	7.2	10.8	n.a.		

(資料出所) 群馬県

(6) 雇用・所得環境：労働需給は改善の動きに足踏みがみられる。雇用者所得は改善を続けている。

▽雇用・所得関連指標

(倍、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
有効求人倍率	1.43	1.42	1.43	1.41	1.42	1.41	1.40	1.39	1.37	1.38	1.36	1.39	1.44	1.40		
常用労働者数	2.6	1.8	2.2	3.2	4.1	4.2	3.6	3.2	3.3	3.8	1.9	1.1	1.2	n.a.		
一人当たり名目賃金	7.7	3.4	4.0	9.4	0.3	3.2	4.4	3.4	10.2	▲0.1	0.9	▲0.4	▲0.7	n.a.		

(注1) 有効求人倍率は季節調整値。常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年比。

(注2) 常用労働者数および一人当たり名目賃金は事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 群馬労働局、群馬県

## 2. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、食料（生鮮食品を除く）を中心に前年を上回っているが、このところ前年比のプラス幅は縮小している。

▽消費者物価指数（前橋市）

(前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
総合	3.0	3.3	3.1	3.0	3.2	3.6	3.3	4.0	3.5	3.1	2.4	2.7	2.8	2.6		
生鮮食品を除く総合	2.7	3.0	2.9	3.0	3.0	3.5	3.0	3.6	3.0	2.7	2.4	2.7	2.6	2.3		

(資料出所) 総務省

## 3. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は低水準で推移しているが、件数は感染症拡大前を上回る水準まで増加している。

▽企業倒産件数・負債総額（負債額1,000万円以上）

(件、億円)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
倒産件数	14	13	9	9	13	11	9	15	18	12	10	7	12	14		
負債総額	16	11	12	24	18	12	11	13	38	5	9	8	10	19		

(注) 負債総額は、億円未満を切り捨て。

(資料出所) (株)東京商工リサーチ

## 4. 金融

実質預金は、個人を中心に前年を上回っている。貸出金は、法人向けの運転資金需要を背景に前年を上回っている。

▽金融機関の実質預金残高および貸出金残高

(未残前年比、%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
実質預金	1.1	1.3	1.2	1.6	1.1	1.4	1.5	1.1	0.8	1.4	1.5	1.9	2.0	1.8		
貸出金	2.6	2.5	2.5	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.7	3.2	2.6	2.4	2.3	2.5		

(注1) 集計対象は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行、信託銀行の信託勘定分を除く>）の群馬県内店舗および群馬県内に本店を有する信用金庫の全店舗。

(注2) 実質預金（＝「預金」－「切手形」）は、国内銀行はオフショア勘定を除く。信用金庫はオフショア勘定を含む。

(注3) 貸出金は、国内銀行は中央政府向け貸出およびオフショア勘定を除く。信用金庫は中央政府向け貸出およびオフショア勘定を含む。

(資料出所) 日本銀行前橋支店

(参考)貸出約定平均金利

(%)

	23/												24/			
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
ストック・総合	0.936	0.933	0.931	0.931	0.931	0.930	0.927	0.928	0.926	0.923	0.922	0.925	0.936	n.a.		
フロー・総合	0.879	1.136	1.114	1.012	1.066	1.096	0.922	1.133	1.094	1.028	1.063	1.086	0.946	n.a.		

(注1) 集計対象は、群馬県に本店を有する国内銀行および信用金庫の全店舗。

(注2) 国内銀行の貸出約定平均金利(以下、貸出金利)は、日本銀行が個別の銀行より報告を受けて独自に集計しているもの。信用金庫の貸出金利は、全国信用金庫協会が集計したものを採用。

(注3) 「ストック」は、当該月末時点において残高のあるすべての貸出。「フロー」は、当該月末貸出残高のうち、当月中において実行した貸出。いずれの貸出金利も金融機関の金利データを基に、貸出残高で加重平均して算出。

(注4) 「総合」とは、短期・長期・当貸の3つの約定期間の貸出全てを対象に計算していることを意味しています。

(注5) 貸出金利の対象は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け円貸出を除いたもの。

(資料出所) 日本銀行前橋支店

## 令和6年 春闘 各機関別賃上げ集計状況

### 【連 合】

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	昨年同時期
全体	2.07%	1.90%	1.78%	2.07%	3.58%	(6月5日公表) 5.08%	(昨年6月5日) 3.66%
	5,997円	5,506円	5,180円	6,004円	10,560円	15,236円	10,807円
300人未満	1.94%	1.81%	1.73%	1.96%	3.23%	(6月5日公表) 4.45%	(昨年6月5日) 3.36%
	4,765円	4,464円	4,288円	4,843円	8,021円	11,361円	8,328円

### 【経 団 連】

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	昨年同時期
500人以上	2.43%	2.12%	1.84%	2.27%	3.99%	(5月20日公表) 5.58%	(昨年5月19日) 3.91%
	8,200円	7,096円	6,124円	7,562円	13,362円	19,480円	13,110円
500人未満	1.89%	1.70%	1.68%	1.92%	3.00%	(6月13日公表) 3.92%	(昨年6月23日) 2.94%
	4,815円	4,371円	4,376円	5,036円	8,012円	10,420円	7,864円

### 【厚生労働省】

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
主要企業	2.18%	2.00%	1.86%	2.20%	3.60%
	6,790円	6,286円	5,854円	6,898円	11,245円

○調査対象

連合 : 「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。

経団連 : 「500人以上」は、原則として東証1部上場。

厚生労働省 : 「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。

群馬労働局労働基準部賃金室作成

## 経済財政運営と改革の基本方針 2024

(令和6年6月21日閣議決定)

<関係部分抜粋>

### 第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

#### 1. デフレ完全脱却の実現に向けて

我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている。本年の春季労使交渉では、1991年以來33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、足元の企業の設備投資は史上最高の水準にある。こうした前向きな動きを中小企業・地方経済等でも実現し、二度とデフレに戻らせることなく、「コストカット」が続いてきた日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題となっている。

岸田内閣は、これまで、「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現に向け、日本銀行と連携し、適切なマクロ経済運営を行うとともに、官民連携による賃上げや社会課題の解決を成長につなげる投資の促進に向けた取組などを進めてきた。こうした「新しい資本主義」の考え方は、新たな経済ステージへの移行に当たっての基盤となるものである。これらにより、30年間上がらなかった賃金や物価が動き出し、企業の成長期待や投資の見通しも高まっている。今は、日本経済への「期待」を現実のものとしていくときである。

現状、為替が円安基調で推移しており、また、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いている。海外経済の下振れによるリスク等も残っているが、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。

新たなステージへの移行のカギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上である。まずは、春季労使交渉における力強い賃上げの流れを中小企業・地方経済等春季労使交渉以外の分野でも実現し、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させる。安定的な物価上昇の下で、賃上げに支えられた消費の増加及び投資の拡大が、企業収益を押し上げ、その成果が家計に還元され、次の消費の増加につながる。企業はその収益を原資として成長分野に更に投資を行うことによって、企業の生産性と稼ぐ力が強化される。成長分野への円滑な労働移動も可能となり、新たな成長を生み出す好循環が実現する。

あわせて、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、官民が連携して投資を行う。グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、フロンティアの開拓、経済・エネルギー安全保障等の分野において、長期的視点に立ち、戦略的な投資を速やかに実行していく。こうして人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することによって、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていく。

本年の春季労使交渉では、労務費転嫁のための指針が周知されたこと等もあり、労使交渉

の結果、力強い賃上げの流れが生み出された。これに加え、本年6月から実施している定額減税等によって、可処分所得を下支えし、物価上昇を上回る所得の増加を確実に実現する。そして、この流れを来年以降も持続させるため、あらゆる政策を総動員して賃上げを後押しし、国民一人一人の生活実感を高めていく。このため、重層的な取引構造となっている業種を含め、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁が行われるよう、官民双方で取組を更に強化するとともに、企業の稼ぐ力を強化することによって、来年以降、物価上昇を上回る賃上げを定着させていく。

賃上げについては、労務費の転嫁円滑化に加え、商慣行の思い切った見直しを含め、業種・事業分野の実態に応じた価格転嫁対策に取り組むほか、医療・福祉分野等におけるきめ細かい賃上げ支援や最低賃金の引上げを実行する。あわせて、三位一体の労働市場改革を進め、全世代を対象とするリ・スキリングの強化に取り組む。個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入を促進するとともに、雇用政策の方向性を、雇用維持から成長分野への労働移動の円滑化へとシフトしていく。

企業の稼ぐ力については、人手不足への対応として、業績改善にもつながるデジタル化や省力化投資の取組を支援するとともに、生産性の持続的な向上に向けて、中堅・中小企業の設備投資、販路開拓、海外展開等の取組を後押しする。GX、経済安全保障など、社会課題の解決に向けた官民連携の投資、デジタル技術の社会実装、宇宙・海洋等のフロンティアの開拓、海外からの人材・資金の呼び込み等の取組によって、成長分野における国内投資を持続的に拡大し、経済全体の生産性を向上させる。

日本銀行は、本年3月19日、それまでのマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール等を変更し、金融政策は新しい段階に入った。安定的な物価上昇率の下での民需主導の持続的な経済成長の実現に向け、政府は、引き続き、日本銀行と密接に連携し、経済・物価動向に応じた機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

政府は、競争力と成長力強化のための構造改革に取り組むとともに、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組によって、長期にわたり染み付いた「デフレ心理」を払拭し、社会全体に、賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていく。

経済財政諮問会議においては、今後とも、賃金、所得や物価動向を含む経済・財政の状況、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、経済構造改革の取組状況等について、定期的に検証していく。

## 2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

足元の人手不足の大きな要因でもある人口減少は、2030年代に加速することが見込まれており、現状のまま生産性上昇率が高まらず、労働参加の拡大や出生率の向上も十分でない

という前提に立てば、我が国の潜在成長率は長期にわたりゼロ近傍の低成長に陥りかねない。

将来的に人口減少が見込まれる中で長期的に経済成長を遂げるためには、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて潜在成長率を高め、成長と分配の好循環により持続的に所得が向上する経済を実現する必要がある。これらを通じて、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさを実感できる持続可能な経済社会を実現していくことをミッションとして掲げ、官民挙げて総力を結集し経済成長のダイナミズムを起こし、これまでの延長線上にない、熱量あふれる日本経済の新たなステージへの移行を確かなものとしていかなければいけない。

経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を図るには、人口減少が本格化する 2030 年代以降も、実質 1% を安定的に上回る成長を確保する必要がある。その上で、更にそれよりも高い成長の実現を目指す。このため、今動き始めている DX、GX を始めとする投資の拡大、欧米並みの生産性上昇率への引上げ、高齢者の労働参加率の上昇ペース継続や女性の正規化促進など、我が国の成長力を高める取組が必要である。こうした経済においては、2% の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下で、2040 年頃に名目 1,000 兆円程度の経済が視野に入る。

人口減少が本格化する 2030 年度までが、こうした経済構造への変革を起こすラストチャンスである。このため、本基本方針第 3 章を「経済・財政新生計画」として定め、これに基づき、以下に述べる「新たなステージを目指すための 5 つのビジョン」からバックキャストしながら、今後 3 年程度で必要な制度改革を含め集中的な取組を講じていく。

(略)

## **第 2 章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現** **～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～**

### **1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」**

#### **(1) 賃上げの促進**

豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させる。このため、賃上げ支援を強力に推進するとともに、医療・福祉分野等における賃上げを着実に実施する。

最低賃金は、2023 年に全国加重平均 1,004 円となった。公労使三者で構成する最低賃金審議会における毎年の議論の積み重ねを経て、2030 年代半ばまでに全国加重平均を 1,500 円となることを目指すとした目標について、より早く達成ができるよう、労働生産性の引上げに向けて、自動化・省力化投資の支援、事業承継や M & A の環境整備に取り組む。今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る。

(略)

非正規雇用労働者について、希望者の正社員転換の促進、都道府県労働局・労働基準監督署による同一労働同一賃金の更なる徹底を進める。各種手当等の待遇差是正に関する調査等を踏まえ、ガイドラインの見直しを検討する。いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用を促進するほか、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組む。

(略)

(2) (略)

(3) 価格転嫁対策

新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現する。このため、独占禁止法 10 の執行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法 11 の執行強化、下請法改正の検討等を行う。「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知徹底する。価格転嫁円滑化の取組について実態調査を行い、転嫁率が低い等の課題がある業界については、自主行動計画の策定や改定、改善策の検討を求める。指針別添の交渉用フォーマットについては、業種の特性に応じた展開・活用を促す。パートナーシップ構築宣言の更なる拡大と実効性向上に取り組む。中小企業等協同組合法に基づく団体協約の更なる活用の推進に向け、活用実態の調査や組合への制度周知に取り組む。サプライチェーン全体における手形等の支払サイト短縮・現金払い化、利用の廃止に向けた工程の検討を進める。

中小企業が、取引・決算データを一括管理し、そのコスト構造を可視化することによって、それを活用する形で価格転嫁を円滑に進め、収益を改善できるよう、2024 年度中に、内外におけるそうしたデータの管理・活用の取組に関する実態調査を行う。

官公需について、労務費等の価格転嫁徹底を目的とした期中の契約変更等に対応するため、必要な予算を確保する。最低制限価格制度等の適切な活用を促進する。

## 2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化

日本経済を熱量あふれる新たなステージに移行させるため、地域経済を牽引する中堅企業と、雇用の7割を支える中小企業の稼ぐ力を強化する。

(1) 人手不足への対応

自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援を行う。

幅広い業種に対し、簡易で即効性があるカタログ型の省力化投資支援を行う。事業者それぞれの業務に応じたオーダーメイドの省力化の取組を促進する。その中で、既存補助事業の



早期執行及び運用改善に取り組む。

運輸業、宿泊業、飲食業を始めとする人手不足感が高い業種において、AI、ロボット等の自動化技術の利用を拡大するため、業界団体による自主行動計画の策定を促す。それらの業種において導入が容易なロボットについて、ハード・ソフト両面の開発を促進する。

自動化技術を用いることができる現場労働者の育成に向けたリ・スキリングを推進する。人手不足の資格職等における「分業」（例えば、教師に対する校務・マネジメントの支援、機械導入によるトラックドライバー業務の軽減等）を推進する。

大企業に対し、中堅・中小企業と協働する新技術・商品開発（オープンイノベーション）や、副業・兼業を通じた中堅・中小企業への人材派遣を奨励する。大企業のDX人材等と地域の中堅・中小企業や地方公共団体とのマッチング支援を行う。地方公共団体や地域の経営支援機関等が連携して行う人材確保・育成・定着に向けた取組を支援する。

## （２）中堅・中小企業の稼ぐ力

成長市場に進出しようとする者の事業再構築、新製品開発や新市場の開拓、イノベーション創出、DX・GXの取組を促進する。サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応を支援する。

中小企業に対する支援機関や金融機関等による能動的な支援を促すため、2024年度中に、企業情報やその支援ニーズを集約したマッチングプラットフォームの運用を開始する。

金融支援については、令和6年能登半島地震による被災地域については配慮した上で、2024年7月以降は、支援の水準をコロナ禍以前の水準に戻す。なお、円安等による資材費等の価格高騰の影響を受ける事業者に対する金融支援は継続する。その上で、「資本金劣後ローン」の利用促進、中小企業活性化協議会による再生計画策定支援等を通じた経営改善・再生・再チャレンジの支援に重点を置く。政府系金融機関による資本金資金や中小企業基盤整備機構が出資するファンドの利用を促進し、いわゆるエクイティも活用した成長支援を行う。

不動産担保や個人保証に依存しない資金調達を促進するため、動産、債権その他の財産を目的とする譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法制化の準備を進める。

事業承継及びM&Aの環境整備に取り組む。事業承継税制の特例措置について、役員就任要件の見直しを検討する。第三者への承継を促進する税制の在り方の検討を深める。M&Aを円滑化するため、仲介事業者の手数料体系の開示を進める。M&A成立後の成長に向け、実施企業によるPMIや設備投資を促進する。地域金融機関に対し、PMIを含め、M&Aの支援を強化することを促す。経営者保証が事業承継やM&Aの支障とならないよう、金融機関が中小企業に対し事業承継やM&Aに関するコンサルティングを行う際に、経営者保証の解除に向けた方策を提案することを促す。事業再構築、M&A、廃業等について、地域の支援機関が連携する相談支援体制を構築し、その取組の普及広報を行う。中小企業の経営者教育や後継者育成の推進に取り組む。

中堅・中小企業の自律的な成長と良質な雇用創出を促す。地域経済を牽引する中堅企業や売上100億円以上への成長を目指す中小企業について、関係省庁が連携するビジョンの策定

及び地方公共団体や支援機関による支援体制の構築を行いつつ、それらの設備投資、M&A・グループ化等を促進する。工業用水道や産業用地等のインフラの有効活用・整備・強靱化に取り組む。

小規模事業者の持続的発展に向けて、2024年度中を目途に、商工会・商工会議所の広域連携の促進を含め、小規模企業振興基本計画を見直す。

地域の社会課題解決の担い手となるゼブラ企業の創出やインパクト投融資の拡大のため、「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を踏まえ、先行事例の実証支援等を行い、事業モデルの整理、支援手法や社会的インパクトの評価手法の確立に取り組む。

(3) (略)

3. (略)

4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応

(1) (略)

(2) 海外活力の取り込み

(略)

(外国人材の受入れ)

(略)

育成就労制度については、必要な体制整備、受入れ見込数・対象分野の設定、監理支援機関等の要件厳格化に関する方針の具体化等を行う。特定技能制度については、受入れ企業と地方公共団体との連携の強化を含め、適正化を図る。最低賃金及び同一労働同一賃金の遵守の徹底等を通じて、適正な労働環境を確保する。

(3) (略)

5～8. (略)

**第3～4章 (略)**

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版  
(令和6年6月21日閣議決定)

<関係部分抜粋>

I. 新しい資本主義の進捗と実現

**1. 2024年の改訂の考え方**

「新しい資本主義」では、成長と分配の好循環、賃金と物価の好循環を実現することを目指してきた。

まず「賃金」が上がる。その結果、「消費」が活発化し、企業収益が伸びる。それを元手に企業が成長のための「投資」を行うことで、「労働生産性」が上がり、賃金が更に持続的に上がるという好循環を実現する。これにより、「コストカット型の経済」から「成長型の新たな経済ステージ」へと移行することを目指してきた。

他方、これまでの30年間のデフレ経済下では、生産性が上がれば賃金が上がると言われていたものの、実際には企業収益が伸びたときですら、賃金は上がらなかった。

長年にわたり染み付いたデフレ心理を払拭し、「賃金上がることは当たり前」という方向に、社会全体の意識を一気呵成に変えることが必要である。

当初から、新しい資本主義では、以下の3点をテーマとして掲げた。

- ① 「市場も国家も」「官も民も」による新たな官民連携
- ② 課題解決を通じての新たな市場の創造、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎の実現
- ③ 課題解決を通じての一人ひとりの国民の持続的な幸福の実現

また、基礎的条件としての経済安全保障の徹底。

これらの点は、2022年6月に閣議決定したグランドデザイン及び実行計画、2023年6月に閣議決定した2023年改訂版で一貫して主張してきた。

また、その実現に当たっては、分配の目詰まりの解消、官民連携による成長力の確保、民間も公的役割を担う社会の実現の3点に注力してきた。具体的には、官民連携による賃上げ、設備投資、スタートアップ育成、イノベーションの推進を同時に拡大するための施策を実施するとともに、新たな官民の連携を粘り強く呼び掛けてきた。

今般、2回目の実行計画の改訂に当たり、新しい資本主義実現会議において審議を繰り返したところ、こうしたこれまでの新しい資本主義の取組の方向性は正しかったこと、そして、デフレから完全に脱却する歴史的チャンスを手にするという合意に至った。

私たちは、昨年を大きく上回る春季労使交渉での賃上げ、史上最高水準の設備投資、史上最高値圏の株価といった成果を手に行っている。しかしながら、我が国のデフレ脱却への道は、いまだ道半ばである。

年初来、対米ドル円レートは1割程度円安が進んでおり、その影響は半年から1年かけて物価上昇率に反映される可能性がある。政府と日本銀行には、緊密に連携し、経

済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていくことにより、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することが求められる。その際、年初来進行している円安の影響が、今後物価に反映されてくることも踏まえ、円安が今後の物価に与える影響についても十分に注視する必要がある。

デフレを抜け出すチャンスをつかみ取れるか、後戻りしてしまうかは、今回の実行計画の改訂に基づく、これからの対応次第である。物価高を乗り越えるために、今年、物価上昇を上回る所得を必ず実現し、来年以降に、物価上昇を上回る賃上げを必ず定着させる。

物価上昇を上回る賃上げを「定着」させるためには、中小・小規模企業の賃上げの「定着」が必要であり、このため、中小・小規模企業の「稼ぐ力」の向上に全力を挙げる。我が国の生産年齢人口は減少しつつあることに鑑み、構造的な人手不足状況の中で、これを達成するためには、省力化投資の加速的促進・仕事をしたいシニア層のための環境整備等の人手不足対策、価格転嫁等の我が国の商慣行における定着が不可欠である。

これらを含め、今般の実行計画の改訂において、一層の取組の具体化が必要な項目を以下に明らかにするとともに、新しい資本主義の取組全体の加速を図るため、2024年改訂版の閣議決定を行うものである。

## 2. 経済構造改革の加速

人類は、従来の延長線上にない非連続な技術革新がもたらす歴史上大きなパラダイムシフトに直面している。テクノロジーの進化に伴う産業構造の変化が非常に速いスピードで進んでおり、テクノロジーを活用することで中小・小規模企業もグローバルに販路を広げることができる好機である。

また、社会課題の解決を通して、眠れる資産を活用しての新たな市場の創出、さらに、既存企業の事業の省力化や自動化、働き手のリ・スキリングによる労働生産性の向上、といった潜在能力を我が国は秘めている。

成長と分配の好循環を図り、賃金と物価の好循環をより実感の伴う形で本格化させるためには、大局的な視座の下、各産業分野の構造的課題を把握した上で、政策を組み合わせ、経済構造の改革を成し遂げなければならない。

世界でも人口減少・少子高齢化にいち早く直面する我が国においては、人材・資源・資金・データが円滑に循環することで、スパイラル状に付加価値を高め、継続的な所得向上を実現する成長戦略として、以下の3つの循環を作り出していく。

- ① 生産性を高め供給を増やす循環：人口減少を機会と捉え、産業の革新（スタートアップの成長、既存企業のイノベーション・事業承継・M&A）を促し、リ・スキリングと労働移動を通じて供給サイドを強化することで、継続的な所得向上を実現する。
- ② 需要を増やす循環：社会課題解決を通して需要を開拓し、対価を伴う付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、その成果を可視化していく。
- ③ 海外とつながる循環：海外との双方向のつながりによって、ソリューションの海外展開、投資や人材の流入を促し、市場拡大を加速させる。

社会課題はブルーオーシャンであり、コストは成長のための投資であるという考えの下、更なる成長・生産性向上のために、関連する様々な産業において人材・資源・資金・データ等の循環を阻害する規制や商慣習等の「目詰まり」を解消し、構造改革につなげていくことが必要である。旧来の硬直的な規制や経済構造等の「壁」を改革すべく、従来の産業や分野の括りにとらわれることなく、政策を横断的かつ一体的に実行する。

これらによって、我が国が抱える社会課題の解決を通して、所得や幸福感（ウェルビーイング）が継続的に向上する状況を作り出すことで、一人ひとりが明日は今日よりも良くなると実感できる社会を目指す。

## **Ⅱ. 人への投資に向けた中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ定着**

### **1. 価格転嫁の商習慣化の徹底と中小・小規模企業の省力化投資の加速**

労働生産性と一人当たり賃金の間には正の相関があり、労働生産性が高くなると賃金水準が上昇する蓋然性が高いが、OECD 加盟国 38 か国の中で、我が国は 32 位にとどまっている。

また、マークアップ率は、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見るものであるが、1980 年時点から各国のマークアップ率が上昇する中で、日本の上昇率は低く、近年では国際的に低い水準となっている。他方で、マネージャーの給与の高さはマークアップ率の高さと相関しているとの分析がある。

我が国でも、この 20 年間で、「自分が気に入った付加価値には対価を払う」「購入する際に安さよりも利便性を重視」といった、値段よりも付加価値を重視する消費行動が増加している。付加価値に対して、より多くの金額を支払う消費行動が我が国にも定着しつつあり、マークアップ率向上の余地が生まれている。

今年にとどまらず、来年も、再来年も、持続的な賃上げを定着させていくためには、春季労使交渉における労使の協力に加え、労働生産性やマークアップ率向上を通じた付加価値の拡大が不可欠である。このため、労務費の価格転嫁に加え、人手不足の中で御苦勞をされている中小・小規模企業の皆さんの労働生産性の引上げのため、省力化投資に官民で全力で取り組む。

#### **（1）労務費等の価格転嫁の推進**

大企業における高い賃上げの動きが中小企業・小規模企業に広がっていくためには、労務費の価格転嫁が鍵の一つである。中小・小規模企業における十分な賃上げによって裾野の広い賃上げが実現していくことが大切であり、政府としては、あらゆる手を尽くしてきた。

この結果、民間の調査会社によると、多少なりとも価格転嫁ができている中小企業は、2022 年 12 月時点で 69.2%であったが、2024 年 2 月時点で 75.0%に上昇した。他方、価格転嫁が全くできないと回答した企業も比率が減少しているとはいうものの（15.9%→12.7%）、残っており、転嫁対策の更なる徹底が必要である。中小・小規模企業の取引適正化のため、価格転嫁の基本的な法律である下請代金法の制度改革も含

め検討を進める。

### ①労務費転嫁指針の更なる周知（重点 22 業種での自主行動計画の策定等）

昨年末に、内閣官房と公正取引委員会連名の労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を、発注者側・受注者側に公表し、違反行為は独占禁止法に抵触するおそれがあることを示した。

この中では、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針として、労務費の上昇分の転嫁方針の社長等の関与の必要性、交渉に当たり最低賃金や春季労使交渉の上昇率等を合理的な根拠があるものとして尊重すること、サプライチェーンの先の取引価格も適正化すべき立場に在ることを意識して転嫁を認めること等を含め、発注者及び受注者が採るべき行動/求められる行動を 12 の行動指針として取りまとめた。公正取引委員会において、労務費指針の周知・徹底状況の把握に向けたフォローアップのための特別調査を実施する。

また、指針に沿った行動の徹底を産業界に強く要請するとともに、適切な価格転嫁を、我が国の新たな商習慣として、中小・小規模企業間を含めて、サプライチェーン全体で定着させるため、合計 1,873 の業界団体に対し、指針の徹底と取組状況のフォローアップを要請した。

さらに、コストに占める労務費の割合が高い、あるいは、労務費の転嫁率が低いといった、特に対応が必要な 22 業種については、各団体に対し、自主行動計画の策定や、転嫁状況の調査・改善を要請し、フォローアップのため、内閣官房副長官をヘッドとして関係省庁連絡会議を設置した。

特に 22 業種について、自主行動計画の実施状況の把握、策定・改定等を加速する。具体的には、以下の 4 点について、特に、各省庁の進捗状況を確認する。

- i) 指針を反映するための自主行動計画の改定や、指針を踏まえた自主行動計画の新たな策定について、今月末までに完了すること
- ii) 各業界で指針に沿った対応がなされているかについて、業界団体と連携し、実態調査を実施、価格転嫁の状況を把握した上で、不十分な場合には、速やかに改善策を検討すること
- iii) 公正取引委員会の行う指針の遵守状況についての特別調査に、各省庁も積極的に協力すること
- iv) 中小企業庁の価格交渉月間の調査においても、業界ごとの労務費の転嫁率等のデータを把握すること

公正取引委員会・中小企業庁においては、調査結果を踏まえ、独占禁止法と下請代金法に基づき厳正に対処する。

### ②独占禁止法に基づく労務費転嫁指針の遵守の徹底

取組が不十分な事業者について独占禁止法に基づき 10 社の企業名を公表した。公正取引委員会において、これらの企業の今後の対応を含め、徹底状況について調査を実施し、取引改善を図る。

### ③下請代金法違反行為への厳正な対処

下請代金法違反行為については、本年1月以降で11件の勧告を実施するとともに、下請事業者への対価を引き下げた場合だけでなく、労務費等のコストが上昇する中で、下請事業者への対価を据え置く場合についても、下請代金法違反となり得る旨を、運用基準の中で明確化した。引き続き、強化された下請代金法の運用基準に基づき、公正取引委員会・中小企業庁において、厳正に対処していく。また、事業所管省庁とも連携し、面的な執行による下請代金法の勧告案件の充実を図るとともに、下請代金法の改正についても、検討する。

また、下請代金法の実効性をより高めるため、下請代金法違反により勧告を受けた企業には、補助金交付や入札参加資格を停止する方策を検討する。

さらに、賃金と物価の好循環に向けた懇談を開催し、中小企業からの意見を聴取した。ここで意見の出た官公需も含めた労務費等の価格転嫁の周知・徹底、労務費転嫁指針の価格交渉の申込様式の業種特性に応じた展開・活用、小規模企業も含む取引実態の把握の強化、下請Gメンや優越Gメンも活用した下請代金法の執行強化、手形等の支払サイト短縮の後押し等の取引適正化を徹底する。

#### ④地方版政労使会議の開催

賃上げの地方への波及に向けて、地方版政労使会議の開催を実効的なものとするよう、フォローアップを行い、来春の実施に向けた準備を行い、その定着を図る。

#### ⑤消費者に対する理解促進

価格転嫁率は、川下のBtoC事業では相対的に転嫁率が低い、といった課題がある。BtoBの独占禁止法・下請代金法に基づく労務費を中心とした転嫁促進を進めるとともに、消費者に対して、転嫁に理解を求めていく。

### (2) 人手不足下での労働生産性向上のための中小・小規模企業の省力化投資

#### ①運輸業、宿泊業、飲食業を始めとした人手不足感の強い業種でのAI/ロボット等の自動化技術の利用拡大

データ上、一人当たり労働生産性は、近年大企業が急速な伸びを示しているのに対し、中小企業の伸びが停滞している。人手不足の中、中小・小規模企業の労働生産性向上と、成長の果実が中小・小規模企業に帰属するよう、取引関係について、大企業にも協力をお願いすることが、急務である。

AI、ロボットなど自動化技術を利用している企業は、利用していない企業と比べ、生産性・賃金が高いという相関がある。AIツールの導入については、特にスキルの不足している労働者がその恩恵を受けやすいことが分かっており、中小・小規模企業の導入メリットは大きい。また、AI、ロボットの利用については、法律・会計士事務所、運輸業、宿泊・飲食等では、特に業務効率の向上が見込まれる。業務効率向上が高く見込まれる産業分野については、特にその利用促進を図る必要がある。

これらを踏まえ、人手不足の中小・小規模企業にAIツール、ロボットの導入を加速する。

AI、ロボットの導入やDXを始めとする省力化投資について、各事業所管省庁で具体

的プランを検討し、政府を挙げて支援を加速する。

## ②各産業の自動化技術を用いる現場労働者の育成に向けたリ・スキリング

我が国では、人手不足と言いながら、それぞれの産業で基本的な自動化技術の利用を行うことができる労働者の割合が低い。リ・スキリングの対象として、これらの現場労働者の育成が重要である。

AIツールは、OJTを補完し、従業員に学習効果をもたらすことも分かっている。

産業の現場の労働者のリ・スキリングに向けて、取組を進める。特に、人手不足感の強い、運輸業、宿泊業、飲食業については、重点的に自動化技術の利用促進を図る。

## ③中小・小規模企業に対する自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援

企業が予定している設備投資は、「設備の代替」が57.0%、「既存設備の維持・補修」が28.5%と多く、「省力化・合理化」、「情報化（IT化）関連」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」はいまだ少ない。

また、人手不足への対応としても、過半の企業は採用増に頼っており、人手不足にもかかわらず省力化投資を行っている企業は増えつつあるが、いまだ2割未満で少ない。省力化投資、人材能力開発の支援策も利用し、中小・小規模企業自身が問題意識を持って省力化、デジタル/ロボットの実装に取り組むことが重要である。

この一環として、面倒な申請書類や、面倒な手続なしに、省力化効果の高い汎用製品をカタログから選ぶ、カタログ式の省力化投資補助金を、3年で5,000億円規模で新設した。省力化投資補助金を通じて、中小・小規模企業の省力化投資を支援するため、申請受付を今月から開始する。また、現在12カテゴリ（無人搬送車、清掃ロボット、券売機、配膳ロボット、自動倉庫、検品・仕分けシステム、スチームコンベクションオーブン、自動チェックイン機、自動精算機、タブレット型給油許可システム、オートラベラー（ラベルを商品に自動で貼り付ける機器）、飲料補充ロボット）で実施している登録機器等について、中小・小規模企業の声を踏まえ、対象を拡充する。

なお、中小・小規模企業向けの既存補助金についても、利便性を高める執行改善を行う。

## ④（略）

## （3）（略）

## **2. 非正規雇用労働者の処遇改善**

賃上げの裾野を更に広げていくため、男女間賃金格差の是正や、非正規雇用労働者の方の賃金引上げを進める。

### （1）最低賃金の引上げ

昨年の最低賃金の全国加重平均は1,004円と、目指していた「全国加重平均1,000円」を達成した。引上げ額は全国加重平均43円で、過去最高の引上げ額となった。



今年、昨年を上回る水準の春季労使交渉の結果を含み、労働者の生計費、事業者の賃金支払能力の3要件も踏まえて、最低賃金の引上げ額について、公労使三者構成の最低賃金審議会ですっかりと議論いただく。労働生産性の引上げ努力等を通じ、2030年代半ばまでに1,500円となることを目指す目標について、より早く達成ができるよう、中小企業・小規模企業の自動化・省力化投資や、事業承継、M&Aの環境整備等について、官民連携して努力する。また、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

## (2) 非正規雇用労働者に対する同一労働・同一賃金制の施行強化

同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制の法施行後も、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間には、この差が合理的でないと結論はできないが、時給ベースで600円程度の賃金格差が存在している。

非正規雇用労働者の処遇を上げていくためには、同一労働・同一賃金制の徹底した施行が不可欠である。この面においても、労働基準監督署が施行の徹底を図っていく。

昨年11月より法施行を強化し、基本給・賞与の差の根拠の説明が不十分な企業のうち、都道府県労働局が指導・助言を実施していない企業については、一律で、労働基準監督署において点検要請書を対面で交付し、点検要請書において、経営者に報告の上、対応結果の報告を2か月以内に行うことを求めるなどとしてきた。

また、非正規雇用労働者の正社員転換の際の受け皿となり得る、職務限定社員、勤務地限定社員、時間限定社員等の多様な正社員や、無期雇用フルタイム社員にも、同一労働同一賃金ガイドラインの考え方を波及させていくことも含め、パート・有期雇用労働法等の在り方の検討を進める。

## (3) 非正規雇用労働者の正規化支援強化

昨年11月より、非正規雇用労働者の正規化を促進するキャリアアップ助成金について、助成額を拡充するとともに、助成金の対象となる有期雇用労働者の要件を緩和した。この活用状況についてフォローアップし、更なる正規化の促進策を検討する。こうした取組により、不本意非正規雇用（正規雇用を希望している不本意の非正規雇用）の解消を図る。

## (4) 年収の壁への対応

いわゆる106万円・130万円の壁を意識せずに働くことが可能となるよう、短時間労働者への被用者保険の適用拡大、最低賃金の引上げに引き続き取り組む。こうした取組と併せて、壁を意識せずに働く時間を延ばすことのできる環境づくりを後押しするため、当面の対応策として、昨年10月より実施している「年収の壁・支援強化パッケージ」(①106万円の壁への対応(キャリアアップ助成金のコースの新設、社会保険適用促進手当の標準報酬算定除外)、②130万円の壁への対応(事業主の証明による被扶養者認定の円滑化)、③配偶者手当への対応(企業の配偶者手当の見直し促進))を着実に実行する。また、「年収の壁」を意識せずに働くことが可能になるよう、制度の見直し

に取り組む。

### Ⅲ. (略)

## Ⅳ. 企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新

### 1. (略)

#### 2. 経営者の意向に沿った参入退出

事業承継税制や中堅・中小グループ化税制等、予算・税制措置を最大限に活用することにより、中小・小規模企業の事業承継や M&A・グループ化を推し進め、成長・生産性向上を一層促進する

##### (1) M&A の円滑化

黒字企業であっても、後継者が不在であるがために、廃業に至る可能性がある。他の方に経営を任せたいと考える社長に対してはその意向に沿って機会を提供していくことが重要である。

M&A は、従業員一人当たり売上高を伸ばすプラスの効果が確認されており、かつ、複数の M&A によるグループ化は高い成果が得られることが確認されている。

M&A の障壁を取り除き、環境整備を進めていく。

##### ① 仲介事業者の手数料体系の開示

中堅・中小企業の場合、第三者の紹介により買手を見つけることが大半である。加えて、民間仲介事業者については、売手とは 1 回限りのビジネスであるのに対して、買手とは複数回のビジネスであるため、買手の意向を強く反映するという、利益相反の問題が指摘されている。

現在は、買収する金額に応じて売手・買手の双方から手数料を集め、かつ最低手数料を高額としているケースも多い。

M&A を加速させていくため、利益相反構造を軽減する報酬体系の検討や、売手・買手が納得しやすい手数料水準を実現していく方向で具体的な検討を進める。

また、中小・小規模企業が安心して M&A に取り組めるよう、M&A 当事者が確認することができる M&A 支援機関データベースにおいて、手数料体系や報酬基準額等のそれぞれの支援機関に関する情報の開示の充実を図る。

##### ② 中小・小規模企業への支援の強化

中小・小規模企業が事業譲渡・M&A を行う際の専門家への手数料支援等について、一層の強化を図る。

また、事業承継・引継ぎ補助金等の支援策について、使い勝手の改善を図る。事業承

継・引継ぎ補助金については、手数料の開示充実やPMI (Post Merger Integration : 買収前後に実施する事業統合作業) の実施等を前提に改善を図るとともに、実績報告の手続等の簡素化を通じ、支払までの期間短縮を検討する。

### ③PMI の取組の促進

M&A の成功のためには、PMI が適切に実施され、買収前に見込んでいたシナジーが実現することが重要である。中小・小規模企業への PMI の重要性についての啓発や、中小・小規模企業への PMI に対する支援を充実させる。

### ④経営者保証を見直す枠組みの検討

経営者保証を取らない融資は新規分について一定程度進んでいるものの、既存の債務についてはいまだ経営者保証が残っている場合も多い。M&A の買手・売手双方とも個人保証は残したくないという実態があることに鑑み、メインバンク等が事業再構築や M&A を仲介・支援していく際、経営者保証を見直す枠組みを検討する。

中小・小規模企業の資金調達を強化するためにも、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を引き続き進める。不動産等の有形資産担保に依存しない資金調達の選択肢として、企業のノウハウや顧客基盤等の知的財産・無形資産を含む事業全体を担保に資金調達できる法制度について、その積極活用に向けて周知に努める。

### ⑤地方銀行等の金融機関による仲介サービス業務の強化

地域金融機関の中小企業への経営支援強化の一環として、地域金融機関が M&A 仲介、支援にも、より積極的に取り組むことを促す。このため、高度人材の確保を含め、適切な業務運営体制の整備を促すとともに、M&A 支援を積極的に行っている地域金融機関の取組の情報提供やその横展開を通じて、金融機関の取組を後押しする。

### ⑥M&A の受け皿としての買手の育成

中堅・中小企業の M&A の受け皿としての買手の絶対数がまだ不足している。同業他社への売却を避ける傾向も強いことから、中堅・中小企業の積極的な買手となるプラットフォームの育成を図る。

また、買手における M&A 資金の調達が困難という指摘がある。買収に見合った円滑な資金供与が行われるよう、環境整備を図る。

### ⑦過剰とならないデューデリジェンスの周知

M&A におけるデューデリジェンス (売手側の財務状況等について買手側が行う調査) について、リスク検出のための重要なプロセスである旨を啓発するとともに、当事者の意向を前提として、案件の特徴に応じて、過剰とならず適切なデューデリジェンスとなるよう周知する。

## (2) 事業承継支援の多様化

後継者が不在の企業のうち7割以上は黒字企業である。事業承継については、承継者

について、現在のストックベースで見ても、同族承継が低下し、企業内部からの昇格やM&Aによる外部からの就任が増加しており、その結果もあり、後継者が不在である企業は低下傾向にある。多様な事業承継を支援するため、金融・税制等の支援措置を検討する。また、経営人材の確保について官民を挙げた広範なマッチングを進める。

#### ①事業承継税制の役員就任要件の検討

事業承継税制については、現行では、その利用のために、役員就任要件（実際の承継時に、後継者が役員に就任して3年以上経過している必要があるという要件）を満たす必要があり、特例措置を利用する場合、本年12月末（実際の税制上の承継期限である2027年12月末の3年前）までに後継者が役員に就任している必要がある。来年以降に事業承継の検討を本格化させる事業者にとって、本年12月までに後継者を役員に就任させることは困難であり、事業承継税制を最大限活用する観点から、役員就任要件の在り方を検討する。

さらに、事業承継税制について、事業承継・引継ぎ支援センターや商工団体、税理士会とも連携しつつ、制度の周知徹底に取り組むことにより、最大限の活用に取り組む。

親族外・社外の第三者への事業承継を促進するため、マッチングプラットフォームに対し掲載する情報の質の向上等を促すとともに、事業承継円滑化や経営人材確保の観点からサーチファンドの育成に積極的に取り組む。また、有能な人材（経営者）を広く登用し、事業承継を更に促進する観点から、第三者への事業承継を促進する税制の在り方についても検討を深める。

#### ②事業承継・引継ぎ支援センター等の活用促進

M&Aの相手先企業を探す際、事業承継・引継ぎ支援センター（中小企業庁）や商工会議所・商工会に依頼する比率はまだ低い。事業承継税制も含め、商工団体や金融機関と連携し、事業承継・引継ぎ支援センターの強化・周知徹底を行う。

#### ③資本性ローンの活用・フォローアップ

日本政策金融公庫等によるコロナ対策として実施された資本性ローンは、民間金融機関からの融資を受けやすくなることが期待されるほか、財務の改善を通じて、経営改善・事業再生に資するものである。資本性ローンについて、その活用状況をフォローアップするとともに、令和6年能登半島地震の被災地域等でも資本性ローンの活用を図る。

#### ④専門家による適切な助言のための制度の周知徹底

中小・小規模企業の経営をサポートする立場にある税理士・顧問弁護士・地域金融機関等の専門家が、事業承継・事業再編、M&Aに関する制度の理解が十分でない場合がある。こうした専門家に対する制度の周知徹底を行い、経営者への適切な助言につなげる。

### (3) 私的整理の円滑化

事業再構築については、リーマンショック以降の大きな変化として、債権者との合意により債務整理を行う私的整理が増加してきている。経営者の実情に応じた対応を可能とするため、更なる環境整備を図る。経営者の判断により早期の事業再構築を進めることができるよう、諸外国並みに、多数決によって金融負債の整理を進めることができる法案の早期提出を目指す。

#### (4) 地方の生活基盤サービス維持のためのグループ化・事業調整の推進

東京都など4都県を除いて大多数の道府県で人手不足率は増加している。地域の生活基盤的サービス維持のため、グループ化、事業調整も含めて措置を検討する。

3. (略)

V~XI. (略)